


平成28年度 総務部 経営計画書


職・氏名	経営方針	経営資源			
総務部長 坪井 裕一郎 	<p>●使命 私たち総務部は、総合計画に掲げる「人と自然が織りなす幸せ実感都市 瀬戸内」の将来像に向かい、顧客満足度を第一に市民ニーズにこたえる市役所をめざすとともに、公共施設の再編等により、まちの規模にあった行財政運営を行います。</p> <p>●基本方針 市民ニーズにこたえる市役所をめざして、市政の情報を発信するとともに、人材育成基本方針を策定し、職員の意識改革に努めます。</p> また、遊休施設の有効活用や売却、また、ふるさと納税により歳入を確保し、安定的な行財政運営を行います。	所管課	秘書広報課・総務課・契約管財課		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			25人	12人	37人
		一般会計	788,944 千円		
		特別会計	千円		
		計	788,944 千円		
(うち人件費)	(307,725 千円)				

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	ふるさと納税（応援寄付金）制度の見直し 歳入確保と市のイメージアップのため、お礼の品の種類を増やすとともに、企業版ふるさと納税制度の導入を前提とした理念型のふるさと納税制度を構築します。	お礼の品数目標：50品目（平成27年度末：33品目） ふるさと納税額目標 1億円（平成27年度末7千5百万円） 理念型のふるさと納税制度と企業版ふるさと納税制度を構築します。	お礼の品数：51品 ふるさと納税額：57,546千円 理念型ふるさと納税制度についてはアンケート調査の結果をもとに検討中です。	お礼の品数：65品 ふるさと納税額：110,926千円 企業版ふるさと納税については、寄附者及び該当事業が決定し、国への申請を完了。 理念型については来年度の事業実施に向け、仕組みを検討中です。	お礼の品数：75品 ふるさと納税額：114,476千円(2月末) 企業版ふるさと納税については、国が事業を認定。予算も議決され、平成29年度に実施予定。 理念型については来年度の事業実施に向け、仕組みを検討中。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	<p>「広報せとうち」による重点施策の情報発信と市民便利帳の発行</p> <p>市政に関心がある市民を増やすため、年4回市の重点施策を掲載した広報紙の特集号を発行します。また、市の行政手続きや、観光情報などを掲載した市民便利帳を発行します。</p>	<p>「新図書館」「新病院」「子育て」「環境」の4つのテーマによる広報特集号を発行します。また、市民便利帳は8月末をめどに各家庭に配布します。</p>	<p>「新図書館」は6月号、「新病院」は10月号に掲載します。市民便利帳は8月に各家庭に配布しました。</p>	<p>6月号に「新図書館」10月号に「新病院」12月号に「環境」をテーマにした特集記事を掲載。「子育て関連情報」は3月号に掲載予定。特集号を発行します。市民便利帳は8月に各家庭に配布しました。</p>	<p>6月号に「新図書館」10月号に「新病院」12月号に「環境」3月号に「子育て」をテーマにした特集記事を掲載。市民便利帳は8月に各家庭に配布しました。</p>
3	<p>人材育成基本方針の見直しと人事評価制度の確立</p> <p>中堅職員のワークショップを開催し、職場の課題についての検討を行い、その結果を人材育成基本方針の見直しに反映します。また、「人事評価制度連絡調整会議」を設置し、給与、昇任等処遇に反映するための人事評価制度を構築します。</p>	<p>職場の環境改善、メンタルヘルス等の対応を含めた人材育成基本方針を策定します。また、給与、昇任等に反映するための人事評価制度を構築します。</p>	<p>職員ストレスチェック実施規程を制定し、10月下旬から実施予定です。実施後は、集団分析結果を職場の環境改善に活用していきます。人事評価の処遇反映については11月上旬に連絡調整会議を開催する予定です。</p>	<p>メンタルヘルス対策として職員ストレスチェックを10月下旬に実施し、その結果を1月下旬に各職員に通知しました。人事評価制度連絡調整会議を開催し、人事評価の具体的な処遇反映方法を決定し、1月の人事評価研修で職員に周知しました。</p>	<p>職員ストレスチェックを10月下旬に実施、結果を通知しました。また、集団分析結果を安全衛生委員会に報告し、今後の環境改善を検討しました。人事評価制度連絡調整会議で人事評価の処遇反映方法を決定し、1月の人事評価研修で職員に周知しました。(平成28年度の結果を29年度に反映予定です。)</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	遊休施設及び遊休地の有効活用及び売却による歳入確保	旧玉津小学校跡地の利活用について、公募型プロポーザルを実施し、事業者を決定する。また、旧養護老人ホーム「楽々園」跡地の売却を行います。 そして、他の遊休地についても、売却を進め、歳入確保に努めます。	旧玉津小学校跡地については、7月中に事業者を決定し、9月議会を経て、10月に協定書を締結します。 旧楽々園跡地については、供養塔の管理も含め売却方法を検討し、28年度中に売却します。	8月議会において、旧玉津小学校跡地活用に伴う、「市有財産の貸付料の減額について」の議案を可決し、現在協定書の締結準備中です。 旧楽々園跡地については、鑑定評価を実施済みです。今後は解体費用の積算を行い、売却に向けた手続きを行います。	旧玉津小学校は平成28年12月19日に協定締結し、利活用事業のスタートを切った。 旧楽々園については、平成28年11月議会で議決された、以後土地の確定測量に着手。	旧楽々園については、平成28年11月議会で議決されたが、以後土地の確定測量において、市道の境界に問題が生じ、その手続きに3ヶ月ほど要した。現在、譲与についての協議中であり、実質の所有権移転は平成29年度になる見込みです。
5	システムの最適化とコスト削減の検討及び情報セキュリティ強化の検討を行います	市全体のシステムの調査を行い、最適化の検討を行うとともに、コスト削減を図ります。 また、国の通達に基づき、セキュリティの強化のためにLGWANとインターネット接続系の分離を検討します。	市全体のシステムの調査を行い、維持管理コストの分析を行います。 また、LGWANとインターネットの分離について、その実施方針の検討を行います。	CIO補佐官により、情報化推進についての課題の整理を行いました。今年度中に職員による「情報化推進委員会」の見直しを行い、情報リテラシーの向上、セキュリティポリシーの見直し、情報システム調達基準等の整備を行います。	現状の問題点等の洗い出し中であり、それによりガイドラインの作成に向けて作業中である。	情報機器類を整備（26,961千円）し、セキュリティ強化を図りました。 CIO補佐官によるシステム調査を実施しコスト分析を行いました。また、新規導入や更新するシステムについての指導・助言を行うことでコスト削減を行いました。 情報化委員会については、次年度立ち上げ予定です。

平成28年度 危機管理部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
危機管理部長 山本 祐章	<p>●使命 私たち危機管理部は総合計画に掲げる「人と自然が織りなすしあわせ実感都市瀬戸内」の将来像に向かい、市民が安全で安心できる暮らしを実現するため、行政、市民、地域が一体となった取組みを行い、市民の防災意識、交通安全意識、防犯意識の向上を図ります。</p> <p>●基本方針</p> <p>①防災意識の高いまちを目指して地域防災計画の改訂を行うとともに、自主防災組織の育成、職員の災害対応能力の向上に努めます。</p> <p>②地域みんなで防犯に力を入れるまちを目指して、瀬戸内警察署や自主防犯組織と連携を強化し、防犯灯のLED化を促進します。</p> <p>③交通事故ゼロのまちを目指して、交通安全団体と協力連携し、交通安全教育、啓発活動を実施します。</p> <p>④空家等の適切な管理を周知したり周辺地域へもたらす諸問題に対処するため、関係部局間の連携を取りやすい体制を整備し、空家等対策計画の策定を進めます。</p>	所管課	危機管理課		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
		5 人	1 人	6 人	
		一般会計	89,146 千円		
		特別会計	千円		
		計	89,146 千円		
(うち人件費)	(42,668 千円)				


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	<p>地域防災計画の改訂及び避難行動要支援者名簿の更新</p> <p>市地域防災計画の改訂を防災会議で画一します。避難行動要支援者名簿の更新を行います。名簿更新に係る準備（電算処理、本人同意の確認等）に着手し、名簿更新後は関係機関・団体と情報を共有し、災害発生時に円滑かつ迅速な避難行動支援の確保を図ります。</p>	<p>防災会議の開催</p> <p>市地域防災計画（改訂版）</p> <p>新規名簿対象者の抽出・データベースの作成</p> <p>名簿登載への本人同意確認</p> <p>避難行動要支援者名簿更新名簿の作成</p>	<p>平成29年2月防災会議開催に向け地域防災計画を改訂作業中</p> <p>避難行動要支援者名簿については11月1日現在の対象者を抽出予定で委託業者と契約を締結</p>	<p>防災会議を2/9に開催予定</p> <p>避難行動要支援者対象者同意確認終了。名簿作成完了。民生委員を除く避難支援等関係者に同意者名簿提供完了。</p>	<p>防災会議を2/9に開催。改訂完了</p> <p>避難行動要支援者対象者への同意確認を終了し、名簿の作成を完了。民生委員に避難支援等関係者の同意者名簿の提供を完了。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	自主防災組織の育成 市民の防災意識の高揚と自主防災組織の結成促進を図るため、市内4地区で防災研修会を開催します。また、自主防災組織を牽引するための防災リーダー研修を通じてリーダーの養成・発掘等により地域防災力の活動創出を図ります。	市内自主防災組織率 74% (平成27年度末 72.8%) うち組織認定率 25% (平成27年度末 23.2%) 防災リーダーの養成 80名 (平成27年度養成 13名)	市内自主防災組織率 73.3% うち認定組織率 23.84% 防災リーダーの養成は、研修会を平成28年12月10日に実施予定	市内自主防災組織率 74.7% うち認定組織率 24.41% 防災リーダーの養成研修会 平成28年12月10日開催 87名参加	市内自主防災組織率 74.7% うち認定組織率 24.42% 防災リーダーの養成研修会 平成28年12月10日開催 87名参加
3	職員の防災・災害対応能力の向上 職員の危機管理に対する日常的な自覚と災害対応能力の向上を図るため、職員研修を実施します。 市の防災体制の見直しや、業務継続計画(BCP)等マニュアル作成を進め、防災等危機管理対策の強化を図ります。	職員防災危機管理職員研修実施 業務継続計画(BCP)、マニュアル等作成	8月25日市政戦略アドバイザーの瀧本氏を講師とし幹部職員を対象に職員研修を実施。65名参加 9月岡山県主催のBCP研修に職員3名参加。平成28年度中の作成に向け現在作業中	同左 業務継続計画(案)作成完了。2/10幹部会議にて説明	同左 業務継続計画の作成を完了 その他マニュアル等については見直し中。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況	
4	防犯活動の推進	<p>警察署や自主防犯組織等との連携を強化し、JR3駅を中心とした防犯パトロールや、青パトによる巡回等、市内の防犯活動を推進します。また、主要道路にLED防犯灯を設置するとともに、LED防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付し、防犯効果の向上を図ります。</p>	<p>犯罪刑法犯件数250件以内 (平成27年190件)</p> <p>LED防犯灯設置数 20基</p> <p>LED防犯灯自治会設置数 200基</p> <p>青色回転灯パトロール (市職員実施 100回/年)</p>	<p>犯罪刑法犯件数 1～8月 96件</p> <p>LED防犯灯設置数 11基</p> <p>LED防犯灯自治会設置数 155基</p> <p>青色回転灯パトロール 市職員実施回数 78回</p>	<p>犯罪刑法犯件数 1～12月 150件</p> <p>LED防犯灯設置数 14基</p> <p>LED防犯灯自治会設置数 201基</p> <p>青色回転灯パトロール 市職員実施回数 94回</p>	<p>犯罪刑法犯件数 1～12月 150件</p> <p>LED防犯灯設置数 16基 (予算金額執行済)</p> <p>LED防犯灯自治会設置数 212基</p> <p>青色回転灯パトロール 市職員実施回数 102回</p>
5	交通安全教育・啓発	<p>正しい交通ルールとマナーを理解し、安全な行動がとれるよう、幼児期からの交通安全教育を行います。また、交通事故防止を図るため、警察署、交通安全団体、交通安全ボランティア等と連携し交通安全教室や啓発活動を実施します。</p>	<p>市内人身事故発生件数 平成28年120件以内 (平成27年1～12月：140件、平成26年1～12月：163件)</p> <p>交通安全フェスタ開催 (9/22)</p> <p>交通安全教室・啓発実施回数 (保育園・幼稚園：40回) (中学校：3回) (高齢者・一般：20回) (春・秋交通安全運動：20回)</p>	<p>市内人身事故発生件数 平成28年1～8月 68件</p> <p>交通安全フェスタ開催 (9/22)</p> <p>交通安全教室・啓発実施回数 (保育園・幼稚園：14回) (中学校：0回) (高齢者・一般：3回) (春・秋交通安全運動：15回)</p>	<p>市内人身事故発生件数 平成28年1～12月 104件</p> <p>交通安全フェスタ開催 (9/22) 参加者 約500名</p> <p>交通安全教室・啓発実施回数 (保育園・幼稚園：18回) (中学校：0回) (高齢者・一般：5回) 母の会 11/19 幼交ク 1/14 (春・秋交通安全運動：15回)</p>	<p>市内人身事故発生件数 平成28年1～12月 104件</p> <p>交通安全フェスタ開催 (9/22) 参加者 約500名</p> <p>交通安全教室・啓発実施回数 (保育園・幼稚園：26回) (中学校：0回) (高齢者・一般：5回) 母の会 11/19 幼交ク 1/14 (春・秋交通安全運動：15回) ※交通安全教室・啓発は依頼に基づいて実施</p>

重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
6	<p>空家等対策の推進</p> <p>空家等対策の推進体制を構築します。</p> <p>空家等対策計画策定、条例制定を推進します。</p> <p>空家等の適正な管理の普及・啓発を図ります。</p>	<p>関係部局間で情報共有を図り連携を取りやすい体制を整備します。</p> <p>空家等の所在、所有者、種類、悪影響の内容や程度等の実態を把握します。</p> <p>空家等対策計画の作成準備を進めます。</p> <p>特定空家等の措置基準、方法を検討します。</p> <p>条例制定を検討します。</p> <p>空家等の適切な管理を行うことの重要性や、周辺地域にもたらす諸問題について周知します。</p> <p>所有者の意識の涵養と理解を深めます。</p> <p>地域全体で対処方法を検討、共有できるよう援助します。</p>	<p>関係部署と連携して事件対応しました。</p> <p>地域の状況把握のため、民生委員等の協力を得られるよう意見調整しています。</p> <p>情報、資料収集しています。</p> <p>県の担当者から説明を受けています。</p> <p>事例検討中</p> <p>説明資料は未完成</p> <p>税務課送付資料と併せて送付するパンフを作成予定</p>	<p>空家対策指導 H27 4月～3月 19件 H28 4月～1月 26件</p> <p>実態調査方法等研究中、協議会設置後、意見を参考に、調整します。</p> <p>他市の計画書を参考に研究しています。</p> <p>県のガイドラインに沿うよう検討しています。 2月議会へ上程します。</p> <p>説明資料は未完成</p> <p>税務課資料と併せて送付することは、調整済み。</p> <p>コミュニティの課題として空家問題を紹介しています。</p>	<p>空家対策指導 H27 4月～3月 19件 H28 4月～3月 26件</p> <p>瀬戸内市空家等の適正管理に関する条例及び規則を平成28年度に制定しました。 今後は、法令等を基に生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりを推進していきます。</p>

平成28年度 総合政策部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
部長 石原 知之	<p>●使命 私たち総合政策部は、重要施策の企画や総合調整を通じて、昨年度策定した、第2次瀬戸内市総合計画後期基本計画の実現のため、市民の皆さんとの協働のまちづくりを進めるとともに、健全で効率的な財政運営を図ります。</p> <p>●基本方針 ①市の将来像「人と自然が織りなすしあわせ実感都市 瀬戸内」の実現を目指します。 ②移住・定住希望者への情報提供をするとともにワンストップで対応できる体制を目指します。 ③市民協働のための新たな支援策について調査研究を進め、協働のまちづくりを推進します。</p>	所管課	企画振興課、財政課		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			13人	1人	14人
		一般会計	3,669,445 千円		
		特別会計	44,184 千円		
	計	3,713,629 千円			
	(うち人件費)	(107,235 千円)			


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	行財政改革の推進 普通交付税の減収が始まった中で、高齢化に伴う経費の増加、まちの未来の構築にかかわる予算の確保など行政課題に的確に対応するため、歳入・歳出両面において最大限の努力を行い、優先順位付けを的確に行うなどメリハリのあふ予算を編成することを目指し、そのための仕組みづくりに取り組みます。 また、市民が将来にわたって安心して暮らせるよう、引き続き健全な財政運営を確保するとともに、中期的財政見通しの改善を図ることを目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 財政状況を踏まえ、予算の重点的な配分を行います。また、行政改革プランで定めた財政削減目標に向けた改革・改善を実施していきます。 平成27年度決算目標値 実質公債費比率：18%未満 基金残高(財政調整基金・減債基金)：50億円 中期財政計画の策定 行政改革プランによる削減目標額 平成28年度 175百万円 	平成27年度決算による各財政指標は、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率82.7% 実質赤字比率 — 連結実質赤字比率 — 実質公債費比率 11.0% 将来負担比率 58.6% 平成27年度末基金残高(財政調整基金・減債基金)56.4億円	平成27年度決算による各財政指標は、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率82.7% 実質赤字比率 — 連結実質赤字比率 — 実質公債費比率 11.0% 将来負担比率 58.6% 平成27年度末基金残高(財政調整基金・減債基金)56.4億円	平成27年度決算による各財政指標は、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率82.7% 実質赤字比率 — 連結実質赤字比率 — 実質公債費比率 11.0% 将来負担比率 58.6% 平成28年度末基金残高(財政調整基金・減債基金)56.0億円

	重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
2	移住・定住事業の推進	<p>「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」による移住・定住施策を推進するため、持続可能な移住者の受け入れ体制を整備し、移住・定住事業を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働による移住ネットワーク協議会(仮)を創設し、移住希望者に対してワンストップで対応できる体制を構築します。 ・引き続き大阪、東京等で行われる定住フェアに参加します。 相談者数 H27年度実績：120人 H28年度目標：120人 ・空き家の利活用を促進するため地域が行う活動に対する補助制度の創設を検討します。 対象団体数：3団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会については、設置要綱、規約、業計画案の作成構成団体との調整は完了しました。12月初旬を目途に協議会を設置することとしています。 ・定住フェアは今年度9回を計画し、これまで4回終了し、現在53人の相談を対応しました。 ・空き家の補助要綱は8月末に制定し、現在運用を開始しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本時期までの設置を目指していましたが、関係者から中枢となる事務局を当初計画以上に強化しておく必要があるとの意見が集まったことから、組織編成を含め再度調整中です。 ・定住フェアは今年度9回を計画し、これまで8回終了し、現在95人の相談を対応しました。 ・空き家の補助要綱の運用を開始しています。そのうち、協働の移住推進体制整備モデル事業（移住体験住宅整備費補助）についても募集を開始しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市や IJU コンシェルジュで構成を計画する組織役員の専門性や企画力等の機能強化を中心に組織編成を含め設置に係る調整が続いています。主体性のある持続可能な組織となるよう議論を深め、来年度早い段階での設置を目指します。 ・定住フェアは今年度9回を計画し、これまで9回終了し、現在112人の相談を対応しました。 ・空き家の補助要綱の運用を開始し、3月末で居住に係る空き家活用の補助金を5件交付し、5世帯11人が入居しました。また IJU コンシェルジュに対して移住体験住宅整備費補助金を1件交付し、移住者の受入体制が充実しました。

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
3	地域公共交通施策の推進	<p>公共交通は、急速に進展しつつある高齢社会のまちにおいては、市民の重要な移動手段です。市民・交通事業者と協働して交通弱者を支える仕組みづくりを進め、瀬戸内市地域公共交通網形成計画による本市の実情に即した持続可能な公共交通の確保に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの利便性を高めるため「虫明・長島愛生園線」の増便を図ります。 ・利用環境を改善するため乗継拠点の整備を進めます。 ・市民及び観光客への情報提供を行うためバスマップ、地域内交通の利用の手引きを作成します。 ・高齢者を対象とした公共交通の乗り方教室（出前講座）を開催します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虫明・長島愛生園線の増便は、JRのダイヤ改正に併せて次年度当初導入の予定で事業者と調整中です。 ・乗継拠点整備は、岡山県補助金の詳細の公表が遅れたことで要望提出している段階です。 ・既存交通網の利用促進策は今年度中に実施予定です。 ・それぞれの事業は、交通会議で合意済みです。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虫明・長島愛生園線の増便は、平日2往復増便することについて、事業者と具体的な調整を行っています。 ・乗継拠点整備は、尻海バス停の整備に着手しました。 ・バスマップ（公共交通マップ）を作成中です。 ・2月から3月に開催する高齢者学級（公民館主催事業/3会場）で公共交通の現状や将来像を説明し、併せて利用促進を行う予定です。 ・それぞれの事業は、交通会議で合意済みです。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虫明・長島愛生園線の増便は、平日2往復増便することが決定しました。次年度6月から増便運行開始の予定です。 ・乗継拠点整備は、尻海バス停の整備が完了しました。 ・バスマップ（公共交通マップ）の作成が完了しました。公共施設や観光施設等で配布します。また、交通事業者へも配布の協力を要請します。 ・高齢者学級（公民館主催事業/3会場）で公共交通の現状や将来像を説明し、併せて利用促進を行いました。

	重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
4	地域づくり施策の推進	市民と行政がお互いの主体性を尊重して行動するとともに、対等・平等のパートナーシップの形成と協働体制を構築し、様々な公共的課題の解決を図る仕組みづくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治組織育成のため新たな市民活動支援策として、一括交付金の導入についての検討を行います。 ・「協働のまちづくり推進委員会」での協議 地域自治組織設置要綱(案)の検討 一括交付金(統合する補助金)の検討 市の支援体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「協働のまちづくり推進委員会」を2回開催し、地域自治組織のエリア設定、一括交付金の導入に向けての検討、市の支援体制の検討等を行いました。 今後、各地域において説明会、ワークショップを開催し、周知を図ります。 ・地域自治組織設置要綱(案)については、地域自治組織条例(案)として推進委員会において協議の上、策定を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「協働のまちづくり推進委員会」を4回開催し、地域自治組織のエリア設定、一括交付金の導入に向けての検討、市の支援体制の検討等を行いました。 ・制度導入のための説明会において、市民から時期尚早との意見があり、制度導入の必要性和根拠を示すため、年度中にアンケート調査を実施し、その結果を基に小地域での説明会を来年度の早い時期に実施する予定としています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「協働のまちづくり推進委員会」を4回開催し、地域自治組織のエリア設定、一括交付金の導入に向けての検討、市の支援体制の検討等を行いました。 ・制度導入のための説明会を3回開催しました。 ・行政委員、30～34歳、40～44歳、60～64歳、高校生に対してアンケート調査を実施しました。今後はその結果を基に説明会等の実施を検討する必要があります。
5	太陽のまちシビックプライド事業の推進	平成27年度に地方創生先行型交付金事業で実施したアンケートやSNS分析など調査事業の結果を受け、今後の市のブランドイメージの構築を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・市の保有するデータを公開し、起業など市民活動に役立てていただけるよう、ホームページ内に各部署が保有する情報を集約したページを構築します。 ・前年度の調査事業で得られた瀬戸内市のイメージ、強みなどを踏まえ、市の「ブランド規程」を構築し、市民等に周知を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保有データの公開に当たり、既に各部署が保有しているデータを幹部会議での検討用として収集を開始し、今後の公表に向けて内容を精査しています。 ・ブランド構築の完了を目指すことについては、地方創生推進交付金を活用し、今年度事業を発注予定としています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等が市内のマーケティングや市場調査等に活用していただくことができる保有データの公開は、岡山県のデータカタログサイトを活用する形での公開を調整中。 ・地方創生推進交付金を活用したブランド規程の策定や、ロゴマークの作成を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県データカタログサイトへの参加について県の説明会に参加。 ・ロゴマークの作成、ブランド規程のとりまとめ、市民向けブランドブックの作成を完了した。新年度以降の活用方法を検討する必要があります。

平成28年度 市民部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
<p style="text-align: center;">市民部長 久保田 秀正</p> 	<p>●使命 我々市民部の職員は市民の皆様と接する機会が一番多い部署です。部員全員が、市民の方の来庁目的を気持ちよく達してもらえるよう気配りを優先します。</p> <p>職員が一丸となって生活に密着したサービスを提供するとともに、自主財源の確保の為に説明責任を果たし、納税者である市民の皆様が納得して納付して頂けるよう努めます。</p> <p>●基本方針</p> <p>①窓口に来られる方全員が満足感を持っていただけるような対応をいたします。</p> <p>②市税の課税について公平で公正な事務を徹底し、市民の方が納得して納付していただける環境に努めます。</p> <p>③市税完納を目指します。</p>	所管課	市民課、税務課、収納推進課、牛窓支所、長船支所、裳掛出張所		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			52人	14人	66人
		一般会計	1,746,166 千円		
		特別会計	5,647,497 千円		
		計	7,393,663 千円		
(うち人件費)	(357,144 千円)				


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	<p>窓口サービスの向上</p> <p>窓口に来られる方全員に満足感を持っていただけるよう、爽やかな挨拶・声掛けの徹底を全員で進めます。</p> <p>窓口満足度アンケートを行い、市民のニーズを把握します。</p> <p>本庁総合窓口の更なるサービス向上に向けた協議を進め、近隣市町の動向、類似団体の窓口の動向、先進地事例等を研究し、窓口の業務の充実を図ります。</p>	<p>○窓口に来られた方への爽やかな挨拶・声掛けの徹底を進めます。</p> <p>○窓口満足度アンケート実施。総合評価「良い」を90%以上にする。</p> <p>○本庁総合窓口の更なるサービス向上に向けた協議を進めます。</p>	<p>○窓口での爽やかな挨拶・声掛けを心掛けて進めています。</p> <p>○窓口アンケートは、現在実施中(8月～11月)中です。</p>	<p>○窓口での爽やかな挨拶・声掛けを心掛けて進めています。</p> <p>○窓口アンケートアンケート総数：301件</p> <p>窓口満足度</p> <p style="padding-left: 20px;">満足：81.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">やや満足：15.9%</p> <p style="padding-left: 20px;">やや不満：2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">不満：0.3%</p> <p style="padding-left: 20px;">無回答：0.7%</p>	<p>○窓口での爽やかな挨拶・声掛けを心掛けて進めています。</p> <p>○窓口アンケート完了</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	<p>特定健診受診等による医療費適正化と国民健康保険の安定運営</p> <p>データヘルス計画をもとに、ヘルスアップ事業を推進し、特定健診受診率の向上を図り、新たにまちかど健康相談、健康39健診を行います。</p> <p>重症化予防のために、特定保健指導の充実を図り、医療費の抑制に繋がります。</p> <p>特定健診受診及び保健指導等の重要性について今まで以上にPRを進めます。</p> <p>医薬品が処方されている方で先発・後発の差額の大きい場合には、ジェネリック医薬品の利用を継続的に進めます。</p>	<p>○特定健診受診率 平成28年度目標 50% まちかど健康相談 4回 40人 健康39健診 200人</p> <p>○特定保健指導実施率30%</p> <p>○未受診者個別訪問 2年間で 65%</p> <p>○ジェネリック利用効果 年間 4,032万円 (対前年比 105%)</p>	<p>○特定健診受診率 9月末 18.1% まちかど健康相談 8回 151人 39健診 目標の20%</p> <p>○特定保健指導はこの時期、分母が固定されないため実施率を算出できません。</p> <p>○未受診者個別訪問 集計中</p> <p>○ジェネリック利用効果(4月～9月) 2,162万円</p>	<p>○特定健診受診率 1月末 28.7% まちかど健康相談 9回 221人 39健診 目標の20%</p> <p>○特定保健指導はこの時期、分母が固定されないため実施率を算出できません。</p> <p>○未受診者個別訪問 2年間で 80%</p> <p>○ジェネリック利用効果(4月～1月) 3,955万円</p>	<p>○特定健診受診率 3月末 37.3% まちかど健康相談 10回 300人 39健診 117人 目標の58.5%(対象者の10.6%)</p> <p>○特定保健指導率の正確な算出は11月になります。3月末 23.1%</p> <p>○未受診者個別訪問 2年間で 80%</p> <p>○ジェネリック利用効果(4月～3月) 4,002万円</p>
3	<p>人権の向上と貸付金の回収</p> <p>男女共同参画、ハンセン病問題等、各種人権啓発を進めていきます。</p> <p>貸付金(住宅・宅地・生業資金)にかかる未納者等の生活状況・財産状況について、実態把握を行い、継続的に納付相談等を実施していきます。</p> <p>また、個々の状況に応じた検証を進め、今後は、整理等必要な手続きを順次進めていきます。</p> <p>生業資金貸付金については、債権の整理を継続して進めます。</p>	<p>○市によるパネル展示会等の啓発を行います。</p> <p>○実態調査を実施し、実態把握を行い整理等につながるよう継続して検証を進めていきます。</p>	<p>○男女共同参画週間啓発パネル展(市内4カ所)</p> <p>○ハンセン病問題啓発パネル展(市内5カ所)</p> <p>○住宅新築資金等貸付金収納済額195万円(前年同期比360%)</p>	<p>○住宅新築資金等貸付金収納済額353万円(前年同期比329%)</p>	<p>○住宅新築資金等貸付金収納済額408万円</p> <p>○ハンセン病療養所の将来構想を進める会定例会議4回開催</p> <p>○人類遺産世界会議共催準備</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	<p>税の公平さ、公正さを基盤にした適正な課税と納付方法の充実</p> <p>分かりやすい税務広報に努めます。 正確な課税資料による、適正な課税と業務効率の向上を図ります。 納得いただける課税に向けて、 新增築家屋評価、土地現況確認調査、償却資産確認に努めます。 コンビニ収納、クレジット納付等の検討を行います。</p>	<p>○HP、広報、市税概要等で税について周知します</p> <p>○住民税等の賦課チェック・調査の推進、税務署との連携強化を図るとともに、未申告者に対して申告を勧めます。 ○資産税では土地、家屋の調査等を一体として行う体制に切り替え効率向上と業務量平準化を図ります。 ○コンビニ収納、クレジット納付等の新しい納税の方法について、導入市町村の実態調査等を行います。</p>	<p>・わかりやすい内容のHPに変更するため、原稿を作成中 ・広報は、10月から毎月税についての記事を掲載する。 ・税務署から提供を受けた課税資料により、賦課額の変更を随時実施している。 ・土地、家屋の調査等を一体として行うスキルが身についてきた。 ・コンビニ収納導入自治体の視察を行い、各種事務データを頂く。</p>	<p>・マイナンバーについての周知を図り、確定申告相談時に必要であることを啓発できた。 ・市県民税の過年度課税分として87件を把握し、560万円の課税を行った ・今までの土地担当者から地区ごとの担当者へ指導が行われている。 ・コンビニ収納導入について、数回近隣市町村と会議を開き、平成30年度開始に向けて最終検討中。</p>	<p>・確定申告相談時にマイナンバーの番号確認を行った。一部の人に周知ができてなかったため、改めて啓発を行った。 ・市税還付金の還付完了率について、1月末の状況を昨年度と比較すると、27年度は還付完了率90.4%。28年度は96.0%に還付・充当ともに返信用封筒があるので返信率は良かった。 ・コンビニ交付に合わせて、平成30年度より、コンビニ納付を導入することを決めた。</p>
5	<p>税等の完納</p> <p>滞納者の生活実態や財産を正確に把握し、適正な滞納整理を進めます。 一般税（現年分）収納率の実績 平成24年度 98.38% 平成25年度 98.55% 平成26年度 98.95% 平成28年3月末現在 97.05%</p>	<p>○平成27年度最終収納率と同等以上の収納率達成を目指します。</p>	<p>○9月末現在収納率 一般税 現年 65.24% (前年比+0.25%) 滞繰 17.93% (前年比-5.09%) 国保税 現年 34.08% (前年比+0.77%) 滞繰 17.87% (前年比-6.2%)</p>	<p>○1月末現在収納率 一般税 現年 85.49% (前年比+1.01%) 滞繰 30.17% (前年比-4.26%) 国保税 現年 76.23% (前年比+0.37%) 滞繰 27.82% (前年比-7.43%)</p>	<p>○3月末現在収納率 一般税 現年 97.05% (前年比-0.59%) 滞繰 34.47% (前年比-5.4%) 国保税 現年 94.93% (前年比-0.54%) 滞繰 31.69% (前年比-8.68%) ※前年同月比で下回っている</p>

						<p>滞納処分等に係る件数は、捜索件数6件（タイヤロック2件）、差押件数192件であった。</p> <p>市町村合同公売会を開催し、落札件数は5件、落札金額は9,323円であった。</p>
--	--	--	--	--	--	--

平成28年度 環境部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
環境部長 小竹 俊作	<p>●使命 私たち環境部は、総合計画に掲げる「人と自然の共存した環境に配慮した美しいまち」実現のため、市民、事業者と行政の協働による、ごみ減量化と自区内処理を基本とした人と地球にやさしい環境負荷のすくない循環型社会をめざします。</p> <p>●基本方針</p> ①環境施策の基本的指針となる「瀬戸内市環境基本計画」を作成します。 ②新火葬場整備の準備を行います。 ③地球温暖化防止対策の施策を行います。 ④可燃ごみ30%の減量を目指します。 ⑤消費者被害の防止に努めます。	所管課	環境政策推進室、生活環境課、クリーンセンターかもめ、長船衛生センター、長船クリーンセンター		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			15人	16人	31人
		一般会計	833,567 千円		
		特別会計	千円		
		計	833,567 千円		
	(うち人件費)	(90,268 千円)			


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	環境施策の基本的指針の策定	○ アンケート調査を行い、環境審議会での審議を経て環境基本計画の策定をします。	○市民1,000人、200事業所及び中学2年生120人に対し、アンケートを依頼し、現在、集計中です。 ○回収率全体52.2% 市民46.3% 事業所54.5% 中学2年生97.5% ○第1次計画の進捗状況等を関係課に照会し、現在、分析をしています。	○11月8日と1月11日に環境審議会を開催し、計画素案を協議しました。 ○計画素案を関係各課と協議中で、終了後、2月からパブリックコメントを実施し、市民・事業者の意見をいただきます。	○アンケート調査実施済み 回収率52.2% ○2月8日～21日までの間、パブリックコメントを実施しました。 ○3月14日に第3回環境審議会を開催し、審議会から市長に環境基本計画を答申しました。 ○本編及び概要版を製本印刷するとともに、市ホームページで公表しました。

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	新火葬場の整備	新火葬場の整備について、岡山市との広域整備の協議を進めるとともに、平成31年度の完成に向けて、諸準備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新火葬場整備基本計画の策定をします。 ○ 整備候補地の現地測量を実施します。 ○ 造成基本設計を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○7/5に岡山市との広域整備について、岡山市長に対し、協議の申入れをしました。 ○現在、新火葬場整備基本計画を策定中です。 ○整備候補地の現地測量を実施するとともに、道路の予備設計を発注しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○岡山市長への申入れに対して、11月15日に岡山市分2炉の回答がありました。 ○1月末に新火葬場整備基本計画の策定を終えました。 ○道路の予備設計を実施しており、県警交通規制課等と、交通規制について協議しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新火葬場整備基本計画の策定及び整備候補地の現地測量は完了しました。 基本設計については、IC道路部は実施できましたが、敷地造成部は実施できませんでした。
3	地球温暖化対策の推進	「日本の約束草案」（平成27年7月 地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比26%削減を目指して、各種施策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業を検討します。 ○ EV充電器の設置を検討します。 ○ 温暖化対策に寄与する「COOL CHOICE」の推進をします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業の採択を受け、現在、事業者の選定準備中です。 ○再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業の採択を受け、生ごみ等を原料としたバイオマス発電について調査中です。 ○地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業の採択を受け、6/19環境フェスタにおいて「COOL CHOICE」を啓発しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業の実施事業者を公募型プロポーザルで決定し、消防庁舎の省エネ改修工事に着手しました。 ○1月末に「廃棄物系バイオマスを利用した熱電併給システムの実現可能性調査」を完了しました。 ○10月29日にシンポジウムなどの「COOL CHOICE」啓発イベントを開催し、約250人の参加がありました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等先進的CO2 排出削減対策モデル事業について、平成28年度に計画していた消防庁舎の省エネ改修工事を完了しました。 また、環境省補助事業を活用し、「COOL CHOICE」の推進及び「廃棄物系バイオマスを利用した熱電併給システムの実現可能性調査」を実施しました。なお、EV 充電器は設置できませんでした。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況																																										
4	<p>可燃ごみの減量施策の推進</p> <p>○その他プラスチックの分別適正化の推進を図ります。 ごみ減量化と人的負担の軽減を図るため、出前講座、広報紙などを通して啓発を行い、プラと対象外プラ商品との分別徹底を図ります。</p> <p>○生ごみの減量化、減容化の推進を行います。 可燃ごみの減量化対策として既に多品目分別による資源化施策を行っている。残る生ごみ処理についても微生物資材等を活用した生ごみ処理事業の推進により、可燃ごみの減量化を推進します。</p>	<p>○平成28年度目標 15%減量 最終目標30%の実現 ゴミ減量率の実績</p> <table border="1" data-bbox="913 309 1281 580"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全体</th> <th>家庭系 可燃ごみ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>4.0%</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>8.4%</td> <td>6.9%</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>10.7%</td> <td>9.2%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>13.8%</td> <td>14.6%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>14.6%</td> <td>13.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○生ごみ処理機購入補助事業の促進を行います。 (H27年度実績30件→35件)</p>	年度	全体	家庭系 可燃ごみ	23年度	4.0%	4.2%	24年度	8.4%	6.9%	25年度	10.7%	9.2%	26年度	13.8%	14.6%	27年度	14.6%	13.9%	<p>○ゴミ減量率 4月 14.1% 5月 11.9% 6月 13.7% 7月 13.6% 8月 12.8% 9月 13.3% 参考 H27.9月 11.7%</p> <p>○生ごみ処理機購入補助 9月末 17件</p>	<p>○ごみ減量率 10月 13.7% 11月 14.2% 12月 14.0% 1月 14.4% 参考 H28.1月 13.7%</p> <p>○その他プラスチックの分別啓発として、展開検査を実施し内容物の写真と正しい分別啓発ポスターを作成し啓発をしました。</p> <p>○生ごみ処理機購入補助 1月末 28件</p>	<p>○可燃ごみ減量率の推移</p> <table border="1" data-bbox="1899 233 2168 699"> <tbody> <tr><td>4月末</td><td>14.1%</td></tr> <tr><td>5月末</td><td>11.9%</td></tr> <tr><td>6月末</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>7月末</td><td>13.6%</td></tr> <tr><td>8月末</td><td>12.8%</td></tr> <tr><td>9月末</td><td>13.3%</td></tr> <tr><td>10月末</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>11月末</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>12月末</td><td>14.0%</td></tr> <tr><td>1月末</td><td>14.4%</td></tr> <tr><td>2月末</td><td>15.3%</td></tr> <tr><td>3月末</td><td>16.0%</td></tr> </tbody> </table> <p>H28 目標 15% H29 実績 16%</p> <p>○生ごみ処理機購入補助 H28 目標 35件 H28 実績 33件 内訳 コンポスト式 21件 乾燥式 11件 バイオ式 1件</p>	4月末	14.1%	5月末	11.9%	6月末	13.7%	7月末	13.6%	8月末	12.8%	9月末	13.3%	10月末	13.7%	11月末	14.2%	12月末	14.0%	1月末	14.4%	2月末	15.3%	3月末	16.0%
年度	全体	家庭系 可燃ごみ																																													
23年度	4.0%	4.2%																																													
24年度	8.4%	6.9%																																													
25年度	10.7%	9.2%																																													
26年度	13.8%	14.6%																																													
27年度	14.6%	13.9%																																													
4月末	14.1%																																														
5月末	11.9%																																														
6月末	13.7%																																														
7月末	13.6%																																														
8月末	12.8%																																														
9月末	13.3%																																														
10月末	13.7%																																														
11月末	14.2%																																														
12月末	14.0%																																														
1月末	14.4%																																														
2月末	15.3%																																														
3月末	16.0%																																														

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況																														
5 消費者被害の防止	<p>○市の消費生活相談窓口の認知度を向上させます。</p> <p>○被害に遭わないための消費者知識を身に着けるため消費者教育を推進します。また、被害に遭いやすい高齢者を見守る人たちへの啓発活動を行い、被害防止や被害の早期発見を目指します。</p>	<p>○相談窓口の周知を図ります。</p> <p>○広報紙、出前講座などを通して相談事例や被害に遭わないためのアドバイス、消費生活の豆知識の紹介をします。</p> <p>民生委員、地域包括支援センター、介護事業所など高齢者を見守る役割を担う方々への啓発活動を行います。</p>	<p>○9月末消費生活相談件数87件 参考H27.9月71件</p> <p>○市広報紙掲載5月、7月、9月計3回掲載</p> <p>○総合窓口を設置している広告モニターにて行政情報掲載 5月16日～ 掲載内容「還付金詐欺」</p> <p>○市役所掲示板にて見守り新鮮情報掲示 7月末～ 民生委員出前講座 5/20 参加者71名</p>	<p>○1月末消費生活相談件数146件 参考H28.1月末127件</p> <p>○市広報紙掲載8回 5月、7月、9月、11月、12月、1月、2月、3月（予定）</p> <p>○総合窓口を設置している広告モニターにて行政情報掲載 5月16日～1月末 内容「還付金詐欺」</p> <p>○市役所掲示板にて見守り新鮮情報掲示 7月末～1月末 随時内容変更</p> <p>○民生委員出前講座 5/20 参加者71名</p>	<p>○消費生活相談件数 179件 参考 H27 153件</p> <p>内訳</p> <table border="0"> <tr><td>店舗販売</td><td>14件</td></tr> <tr><td>訪問販売</td><td>28件</td></tr> <tr><td>通信販売</td><td>38件</td></tr> <tr><td>マルチ的販売</td><td>4件</td></tr> <tr><td>電話勧誘販売</td><td>37件</td></tr> <tr><td>訪問販売</td><td>5件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53件</td></tr> </table> <p>年齢別</p> <table border="0"> <tr><td>20歳未満</td><td>1件</td></tr> <tr><td>20歳代</td><td>6件</td></tr> <tr><td>30歳代</td><td>8件</td></tr> <tr><td>40歳代</td><td>11件</td></tr> <tr><td>50歳代</td><td>18件</td></tr> <tr><td>60歳代</td><td>27件</td></tr> <tr><td>70歳以上</td><td>49件</td></tr> <tr><td>不明</td><td>59件</td></tr> </table> <p>○市広報紙掲載8回</p> <p>○総合窓口を設置している広告モニターにて行政情報掲載 5月16日～3月末 内容「還付金詐欺」</p> <p>○市役所掲示板にて見守り新鮮情報掲示 7月末～3月末 随時内容変更</p> <p>○民生委員出前講座 5/20 参加者71名</p>	店舗販売	14件	訪問販売	28件	通信販売	38件	マルチ的販売	4件	電話勧誘販売	37件	訪問販売	5件	その他	53件	20歳未満	1件	20歳代	6件	30歳代	8件	40歳代	11件	50歳代	18件	60歳代	27件	70歳以上	49件	不明	59件
店舗販売	14件																																		
訪問販売	28件																																		
通信販売	38件																																		
マルチ的販売	4件																																		
電話勧誘販売	37件																																		
訪問販売	5件																																		
その他	53件																																		
20歳未満	1件																																		
20歳代	6件																																		
30歳代	8件																																		
40歳代	11件																																		
50歳代	18件																																		
60歳代	27件																																		
70歳以上	49件																																		
不明	59件																																		

平成28年度 保健福祉部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
保健福祉部長 谷本 憲子 	<p>●使命 保健福祉部は、妊娠期から乳幼児、高齢者、障がい者の方々等が、住み慣れた地域で、笑顔で暮らすことができるように、健康づくりの推進、各種福祉・介護サービスの充実を図るとともに、専門職の連携を深め、共に支えあう地域づくりを大切にしたい保健福祉行政を推進します。</p> <p>●基本方針</p> <p>①障がい者や生活困窮者が自立し活躍できるよう、相談体制を強化するとともに、就労支援体制の充実を図ります。</p> <p>②子育て環境を一層充実するとともに、地域の関係機関とのネットワークを構築し支援体制をつくることによって、妊娠期から子育て期に切れ目ない支援を推進していきます。</p> <p>③市民が自分らしい豊かな人生を送ることができるよう、地域ぐるみで心と体の健康づくりを推進します。</p> <p>④高齢者が安心して元気に生活できるよう、新たな介護保険制度の体制を構築します。</p> <p>⑤誰もが安心して暮らせるまちを目指して、地域包括ケアシステムの充実に努めます。</p>	所管課	福祉課・子育て支援課（公立保育園）・健康づくり推進課（子ども包括支援センター）・いきいき長寿課・トータルサポートセンター		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			109人	128人	237人
		一般会計	4,214,575 千円		
		特別会計	4,195,853 千円		
		計	8,410,428 千円		
(うち人件費)	(698,136 千円)				

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1 生活困窮者自立支援事業の支援及び実施	自立相談支援事業及び家計相談支援事業を、委託先の社会福祉協議会と連携し運営を支援し、生活困窮者に対する自立支援を実施します。	対象者数等の実態を把握し、生活相談支援センターの利用促進や運営を支援します。また、生活相談支援センターとの連携により就労支援を実施し、生活困窮者の生活が安定するよう努めます。 ・目標就労者数 年間10人	9月末現在、就労者数は7人となっていて、今年度の目標については、達成の見込みです。	1月末現在、就労者数は10人となり、今年度の目標については達成しましたが、年度末まで事業を継続します。	3月末で就労者数は17人となり、今年度の目標を達成しました。
2 子育て環境の充実	放課後児童クラブ条例に対応した、施設整備計画・市ガイドライン作成を行います。 保育施設整備に向けた準備を行います。	昨年設計を行った、各クラブの静養室の設置を行います。6箇所 小学校6年生までが受け入れ対象となったことから、設備の新設を行います。1箇所 保護者会運営方式のクラブ運営について、市との役割分担等の市ガイドラインの作成協議を引き続き行います。 福田保育園の園舎拡張を行うため、設計を行います	施工業者が決定し、順次工事を進めていきます。 現在、設計を進めています。年度末の完成を目指します。 まずは運営部分に関する協議を進めていきます。ガイドラインという形態にこだわらず、クラブに必要な情報を盛り込んだ形で作成を進めていきます。 用地の取得後、速やかに設計を行う準備を進めています。	各クラブの工事は完了しました。 現在工事を行っており、3月末の完成を予定していません。 クラブからの要望が多い部分から順次作成を進めており、順次提供する方向で進めていきます。 用地の取得ができ、今後、設計作業を進めていきます。	達成済み 3月末の完成を目指していましたが、4月上旬に完成する予定となりました。 第1弾として、年度末に、市とクラブの間の年間予定を確認し、関係書類の様式集をまとめ、クラブへお渡ししました。 現在、全体の配置を検討しており、決定後速やかに設計作業を進めていき

		<p>子育ての孤立化や児童虐待を予防するため、乳児全数訪問、関係機関との情報共有会議を実施し、安心して子育てできる環境づくりに努めます。</p>	<p>警察・児童相談所、教委等との情報共有しながら、見守りを行いつつ、その改善方策を協議し、状況改善に努めます。</p>	<p>引き続き、関係機関との情報共有を図りながら、改善方策を協議しています。</p> <p>また、見守りが必要な方については、現在の状況確認を行い、状況に応じた対応を行っています。</p>	<p>引き続き、関係機関との情報共有を図りながら、改善方策を協議しています。</p> <p>また、現在見守りを行っている全ての方の現状確認を行いつつ、状況に応じた対応や支援を行っています。</p>	<p>ます。</p> <p>年 14 回の関係会議を開催し、その改善方法を協議しました。</p> <p>見守りが必要な方については、年度当初より 18%減少しました。引き続き状況に応じた対応や支援を行っています。</p>
--	--	--	--	--	--	--

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
3	子どもから高齢者まで、心と体の健康づくりの推進	<p>対象別相談支援件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦の訪問・相談件数 訪問60人、相談100件 ・乳児家庭全戸訪問 対象者約220人 	<p>妊婦の訪問 7人 妊婦の相談 86件</p> <p>4月～9月出生115人 うち 99人訪問済み</p>	<p>妊婦の訪問 17人 妊婦の相談 135件</p> <p>4月～12月出生 175人のうち159人 訪問済み</p>	<p>妊婦の訪問 30人 妊婦の相談 197件</p> <p>4月～2月出生 199人のうち183人 訪問済み</p>
	地域住民との協働により安心して子育てができる地域づくりを目指します。	<p>市民と子育て広場を考えるためのワークショップの開催</p> <p>開催回数 5回 参加者数 60人</p> <p>子育て広場を活用した地域づくりセミナーを開催 開催回数 2回 参加者数 200人</p>	<p>子育て広場ワークショップ</p> <p>開催回数 4回 参加人数 98人</p> <p>地域づくりセミナーは、10月・12月に実施予定</p>	<p>子育て広場ワークショップ</p> <p>開催回数 4回 参加人数 98人</p> <p>地域づくりセミナー（イベント型含む） 開催回数 3回 参加人数 470人</p>	<p>子育て広場ワークショップ</p> <p>開催回数 4回 参加人数 98人</p> <p>地域づくりセミナー（イベント型含む） 開催回数 3回 参加人数 470人</p>
	働き盛りの年齢の方が受診しやすいよう、各種がん検診を日曜日や夕方を実施します。	<p>胃、大腸、肺、子宮、乳がんの各がん検診受診率の目標前年比1%の増</p>	<p>検診期間中のため受診率は算出できないが、乳がんの受診者数は増加しています。</p>	<p>H29. 2. 1現在の がん検診受診率</p> <p>胃がん 17.1% 肺がん 30.1% 大腸がん 23.5% 子宮がん 29.6% 乳がん 22.2%</p>	<p>子宮頸がん検診受診率は前年比 1.1%増、乳がん検診受診率は前年比 4.6%増となり、目標を達成しました。</p>
	要精検と判定された方に対し精密検査の受診勧奨を強化します。	<p>胃、大腸、肺、子宮、乳がんの各がん検診精検率の目標 90%</p>	<p>検診期間中のため精検率は算出できないが、医療機関から報告が無い対象者に対して、精密検査受診状況票を発送し確認に努めています。</p>	<p>H29. 2. 1現在のがん検診精検受診率</p> <p>胃がん 85.5% 肺がん 50.0% 大腸がん 79.4% 子宮がん 55.6% 乳がん※94.8% ※マンモグラフィのみ</p>	<p>がん検診精検受診率</p> <p>胃がん 87.6% 肺がん 83.3% 大腸がん 82.4% 子宮がん 77.8% 乳がん※100.0% ※マンモグラフィのみ</p>

	<p>潜在の心を病んだ方や家族が相談につながるように、こころの健康に関する普及啓発を行います。</p> <p>愛育委員・栄養委員の心や身体の健康づくりに関する研修等を充実し、地域住民の健康づくりを推進します。</p> <p>総合保健計画策定のために、健康づくりに関する市民意識調査を行い、将来を見越した総合保健計画に反映します。</p>	<p>こころの健康相談（12回） 新規利用者の相談 10人 保健師による相談（随時）</p> <p>研修等の開催回数、参加者数 愛育：112回、延1,800人 栄養：50回、延1,000人</p> <p>健康づくり地域活動実施数 前年比1%増</p> <p>総合保健計画を策定します。</p>	<p>こころの健康相談（6回）延9人利用 うち3人新規 保健師による相談（随時）延46人</p> <p>研修等の開催回数、参加者数 愛育：64回 延1,137人 栄養：22回 延525人</p> <p>総合保健計画策定の資料とするため、18歳～74歳の市民2,000人対象に健康意識調査を実施し現在回収中。 今後のグループインタビューの実施に向けて関係者へ日程調整中。</p>	<p>こころの健康相談（9回）延17人利用 うち4人新規 保健師による相談（随時）延95人</p> <p>研修等の開催回数、参加者数 愛育：94回 延1,816人 栄養：42回 延826人</p> <p>健康づくりに関する市民意識調査を実施し結果の集計分析を行いました。 一部の市民グループ対象にインタビューを実施しました。 これらの結果を反映した、総合保健計画（案）を健康づくり推進協議会で協議しました。 2月にはパブリックコメントを実施する予定です。</p>	<p>こころの健康相談（12回）延23人利用 うち10人新規 保健師による相談（随時）延102人</p> <p>研修等の開催回数、参加者数 愛育：108回 延2,426人 栄養：54回 延1,087人</p> <p>地域で愛育委員・栄養委員が健康づくり活動を実施した住民数 愛育：23,864人 栄養：8,462人</p> <p>パブリックコメントの結果4者45件の意見がありました。この意見を踏まえ、健康づくり推進協議会にて協議し、瀬戸内市総合保健計画を策定しました。</p>
--	--	--	--	---	---

重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
4	<p>高齢者福祉の推進</p> <p>認知症施策を推進します。</p> <p>新総合事業(要支援者等を地域で支える仕組みづくり)の実施に向け、サービスや支援体制を構築します。</p>	<p>ひとり歩き高齢者見守り協力体制の訓練を徘徊模擬訓練と合わせて実施します。地域包括支援センター、トータルサポートセンターと協働し、より質の高い研修体制を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーター養成講座 4回 ・認知症対応研修 3回 <p>要支援者の通所介護・訪問介護に代わる介護予防・日常生活支援総合事業の体制整備を図るため協議体を立ち上げ、関係機関で情報を共有し、総合事業の支援内容、取組み方法等を決定します。(3回/年)</p>	<p>サポーター養成講座 5回開催 受講者数：延71人</p> <p>認知症対応研修・徘徊模擬訓練は今年度実施予定。</p> <p>協議体会議 2回実施</p> <p>訪問・通所事業所向けに計3回の意見交換会を実施。</p> <p>今後11月に指定申請説明会実施予定。</p>	<p>サポーター養成講座 5回開催 受講者数：延71人</p> <p>認知症対応研修・徘徊模擬訓練は今年度実施予定</p> <p>ひとり歩き高齢者見守り協力体制協力団体登録数： 65件(27年度末) → 84件</p> <p>ひとり歩き高齢者見守り協力体制啓発用ステッカー 2月中旬完成予定</p> <p>通所事業所を対象に11月に運動指導カリキュラムを実施しました。 16事業所18名参加</p> <p>12月に訪問・通所事業所を対象に指定申請説明会を実施しました。 1月に介護予防・日常生活支援総合事業検討委員会を实</p>	<p>サポーター養成講座 9回開催 受講者数：延143人</p> <p>認知症対応研修 2回開催 受講者数：延20人</p> <p>徘徊模擬訓練 3/4 (福岡住宅) 参加者：17人</p> <p>ひとり歩き高齢者見守り協力体制協力団体登録数： 65件(27年度末) → 96件</p> <p>ひとり歩き高齢者見守り協力体制啓発用ステッカー 協力団体96件配布</p> <p>介護予防・生活支援サービス事業として、3の訪問型サービスの準備が整いました。</p> <p>■訪問型サービス</p> <p>①介護予防訪問 15事業所</p> <p>②手助け訪問 12事業所</p> <p>③ささえあい訪問 ボランティア</p> <p>■通所型サービス</p>

		<p>介護サービス介護給付の適正化を推進します。</p>	<p>地域包括支援センターにコーディネータを配置し、連携を行いながら地域づくりを行っていきます。</p> <p>事業者指導の推進を図ります。 実地指導事業所数 10事業所</p> <p>認定調査員の調査の平準化及び質の向上・安定を目指します。</p>	<p>はつらつ教室 3カ所 93人</p> <p>実地指導事業所数 2事業所</p> <p>認定調査員の現認研修は、1月実施予定。</p>	<p>施しました。</p> <p>はつらつ教室 7カ所 135人</p> <p>実地指導事業所数 10事業所</p> <p>認定調査員の現認研修は1月に13人参加しました。</p>	<p>①介護予防デイサービス 12事業所</p> <p>②元気アップデイ 9事業所</p> <p>一般介護予防事業 ■はつらつ教室 現在市内 40カ所あります。</p> <p>今年度は11カ所で179人の参加がありました。</p> <p>実地指導事業所数 10事業所</p> <p>認定調査員の現認研修は1月に13人参加しました。</p>
--	--	------------------------------	---	---	--	--

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況				
5	保健、福祉、医療連携の推進	<p>できる限り住み慣れた自宅や地域で暮らし続けながら、必要に応じて医療や福祉サービスを受けられるような、地域ネットワークを充実強化します。</p> <p>1 研修会あたり市内関係機関参加目標率</p> <table border="0"> <tr> <td>医療機関</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>介護福祉機関</td> <td>50%</td> </tr> </table> <p>延参加目標人数 400人</p>	医療機関	20%	介護福祉機関	50%	<p>市内の医療・福祉・介護関係機関が連携を深められるよう、多数の関係機関が参加できる専門職研修会等を実施します。</p> <p>8/18 在宅医療多職種連携研修会開催 「認知症の人の支援について～早期診断・早期支援に繋ぐために～」 講師：倉敷平成病院 神経内科部長 参加者：107人</p> <p>6/16 ①多職種交流の場「ケア・カフェせとうち」開催 参加者：97人</p>	<p>10/12 第1回高齢者入所施設合同研修会 (市内7施設介護職等) 参加者：38人</p> <p>10/13 多職種連携研修会(口腔機能) 参加者：74人</p> <p>11/10 多職種連携研修会(嚥下機能) 参加者：81人</p> <p>12/8 多職種連携研修会(栄養) 参加者：85人</p> <p>1/24 地域包括ケア推進全体研修会 慈圭病院副院長 石津秀樹氏 認知症実践発表4名 参加者：108人</p> <p>11/17 ②多職種交流の場「せとうちカフェ」参加者：74人</p>	<p>市内の医療・福祉・介護関係機関の多職種間の支援連携が一層深まり、地域ネットワークの充実強化は概ね達成です。</p> <p>1 研修会あたり市内関係機関参加目標率については、一部未達成です。</p> <p>◎目標値の実績率 医療機関 21% 介護福祉機関29% 延参加人数455人</p> <p>3/15 第2回高齢者入所施設合同研修会(7施設介護職等) 参加者：34人</p> <p>2/16 ③多職種交流の場「せとうちカフェ」参加者：63人</p>
	医療機関	20%							
介護福祉機関	50%								
地域包括ケアシステムを踏まえた在宅医療介護推進のため、一般市民へ啓発します。	<p>在宅医療介護推進の市民講座等を多職種協働で開催します。</p> <p>市民講座 1回 延参加目標人数 100人 出前講座 10回 200人</p>	<p>5/14 市民講座：在宅医療・介護推進フォーラム開催 参加者：101人</p> <p>小地域ケア会議参加挨拶会(裳掛・玉津・邑久・豊原・笠加)回数：5回 延参加者：105人</p>	<p>小地域ケア会議参加(玉津/裳掛) 回数：2回 参加者：28人</p> <p>出前講座(地区サロン、ふれあい会、敬老会等) 回数：3回 延参加者：146人</p>	<p>市民への普及啓発活動について、目標回数は達成です。 出前講座等実施10回 延参加人数323人</p> <p>小地域ケア会議参加(鹿忍・福田) 回数：2回 延参加者：75人</p>					

		<p>関係部署・関係機関との協働により作成した地域包括ケア実行計画に基づき、年次目標が達成できるよう多職種との連携調整を図ります。</p>	<p>地域包括ケア実行計画の進行管理を協議会等と協力し、実施します。 協議会会議 4回 延参加目標人数 100人</p>	<p>5/17、8/25、市在宅医療・福祉・保健連絡協議会開催 福祉地域包括ケア実行計画等の進捗、市取組状況の報告 協議会会議：2回 延参加者：57人</p>	<p>12/15 市在宅医療・福祉・保健連絡協議会開催 福祉地域包括ケア実行計画等の進捗、市取組状況の報告 協議会会議：1回 参加者：29人</p>	<p>出前講座(福祉委員、ボランティアグループ、ふれあい会、市民病院など) 回数：3回 延参加者：74人</p> <p>年4回の市在宅医療・福祉・保健連絡協議会(ケアネットせとうち)を開催し、H28度実行計画の見直し、進捗・取組状況の報告が行われ目標達成です。</p> <p>3/9 市在宅医療・福祉・保健連絡協議会会議：1回 参加者：29人</p> <p>計画どおり定期的に関係機関と連携した会議開催ができ目標達成です。</p> <p>2～3月医療連携関係者会議3回開催 延参加者：18人</p> <p>3/14 ②在宅療養支援連携に係る連絡会開催 参加者：49人</p>
	<p>新病院内に事務所移転するトータルサポートセンターの機能・運営体制等を整備します。</p>	<p>瀬戸内市民病院ほか、市内の医療・福祉・介護関係機関が連携できる意見調整や相談体制の整備など、トータルサポートセンターの機能・役割、運営体制を整備します。</p>	<p>在宅医療・地域福祉連携に係る会議開催 16回 延参加目標人数 130人 医療・福祉・介護等関係機関連携相談等の実施 120件</p>	<p>4～9月医療連携関係者会議9回開催 延参加者：64人</p>	<p>10～1月医療連携関係者会議6回開催 延参加者：34人</p>	<p>9/14 ①在宅療養支援連携に係る連絡会開催 参加者：39人</p>

				<p>在宅医療・地域福祉連携に係る会議 3回開催 延参加者：26人</p> <p>医療・福祉・介護等に係る個別対応の実施（4～9月） 件数：151件</p>	<p>在宅医療・地域福祉連携に係る会議 3回開催 延参加者：26人</p> <p>医療・福祉・介護等に係る個別対応の実施（10～1月） 件数：157件 （4～1月）延件数 308件</p>	<p>在宅医療・地域福祉連携に係る会議 1回開催 延参加者：8人</p> <p>医療・福祉・介護等に係る個別対応の実施（2～3月） 件数：67件 （4～3月）H28年間 延件数 375件</p>
--	--	--	--	--	--	---

平成28年度 産業建設部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
産業建設部長 森 謙治	<p>●使命 私たち産業建設部は、錦海塩田跡地活用事業を推進するとともに市民が安心して暮らすことができるよう、インフラの整備やブランドの推進、産業の活性化を積極的に進めます。</p> <p>●基本方針 ①河川、高潮、住宅の耐震化等の防災対策事業を計画的に実施します。 ②生活道路等の年次的な整備を促進します。 ③地域産業の活性化を図るため創業者支援、企業誘致を促進します。 ④地域特産品の開発及びブランド化、農林水産物等の販路拡大など農林水産業の基盤整備を推進します。 ⑤堤防、排水ポンプ等公共施設の管理責任を果たすと同時に、安全で円滑な事業実施を図ります。</p>	所管課 建設課・産業振興課			
		人 員	正職員 33人	臨時職員 5人	合計 38人
		一般会計	2,733,659 千円		
		特別会計	505,245 千円		
		計	3,238,904 千円		
		(うち人件費)	(240,819 千円)		



重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	<p>道路施設、港湾施設、住宅の老朽化対策の推進及び高潮の防災対策の推進</p> <p>道路管理者として、道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕することが法令化されたことを受け、5年に1回、橋梁点検を実施し健全性の診断を行い、適正な管理を進めます。</p> <p>港湾施設も老朽化が進行していることから、必要な機能を維持しつつ、将来の更新コストの平準化を図るため、長寿命化計画を策定し、適正な管理を進めます。</p> <p>住宅についても、住宅耐震診断・補強計画、耐震工事を広報誌等による周知により事業推進し、災害の未然防止や被害の軽減を図ります。</p> <p>沿岸部において、台風時等の高潮対策で問題となっている内水排除について、排水施設の適正化検討を行い、防災対策を進めます。</p>	<p>市道の橋梁 573 橋について、平成 26 年度から 30 年度の 5 カ年で計画的に法令点検を実施しており、これまでに 102 橋を点検済みです。 今年度は160橋について法令点検を実施します。</p> <p>市が管理する8つの港湾のうち外郭施設10箇所、係留施設9箇所の現地調査を実施します。</p> <p>住宅の耐震診断、補強計画、補強工事に対する補助金を交付します。 (木造住宅) 耐震診断19件 補強計画10件 補強工事5件</p> <p>現在、仮設ポンプを設置している箇所とこれまでに台風等による浸水被害があった個所について、排水施設の適正化について検討を実施します</p>	<p>160 橋の法定点検について、発注済み。現地点検中。</p> <p>外郭施設11箇所、係留施設12箇所の現地調査を発注済み。現地調査中。</p> <p>広報誌に掲載して周知しました。 実績 (木造住宅) 耐震診断10件 補強計画 0件 補強工事 0件</p> <p>沿岸部排水計画策定業務を発注済み。9月末契約。</p>	<p>111 橋の法定点検が完了。残り 49 橋は 2 月末完了予定で実施中。</p> <p>外郭施設11箇所、係留施設12箇所の現地調査については完了。結果をとりまとめ中。</p> <p>実績 (木造住宅) 耐震診断11件 補強計画 1件 補強工事 0件</p> <p>現況把握、確率評価手法の検討、流出解析まで完了。 内水排除方策の検討について作業中。</p>	<p>160 橋の法定点検が完了。</p> <p>外郭施設 11 箇所、係留施設 12 箇所の現地調査、とりまとめ完了。</p> <p>八日市地区にて耐震診断・改修工事の PR ビデオ放映とチラシの配布 実績 (木造住宅) 耐震診断11件 補強計画 1件 補強工事 0 件</p> <p>内水排除方策としてポンプ設置規模の算出完了。</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	生活道路等の整備	地域の活動や市民の生活に最も密着する生活道路の維持補修や改修整備などを促進し、安全安心な地域づくりを推進していきます。また、まちづくりに必要な道路の整備を進めます。	生活道路改良工事では、舗装、修繕を含め20路線を実施します。 生活道路維持補修等では、要望書に基づいた迅速な対応と、要望に対する実施率60%以上を目指します。 豆田工業団地線の早期着手を目指します。	31路線の工事発注を行い、12路線が工事完了。 要望書件数236件に対し122件対応し実施率52%。 9月末に建物支障移転が完了し、10月に工事発注予定。	48路線の工事発注を行い、28路線が工事完了。 要望書件数298件に対し195件対応し実施率65% 豆田工業団地線工事を12月末に契約。工事着手。	49路線の工事発注を行い、44路線が工事完了。 要望書件数318件に対し199件対応し実施率63% 豆田工業団地線工事を施工中。繰越工事。
3	錦海塩田跡地の適正な維持管理及び跡地活用事業の円滑な推進	跡地については、水質検査（地下水、放流水）を継続的に実施して状況を監視していきます。排水ポンプについては、適正な維持管理を行い、降雨時には適切に排水ポンプを稼働することで、周辺地域の浸水を防止します。また、排水ポンプ場周辺の老朽施設については、計画的に撤去し、安全確保を図ります。事業者が施工する工事について、現場へ立ち入り、安全管理、公害対策などの調査を行い、不適合な施工に対する措置命令などの監督処分権限を有する県と連携して、安全で円滑な実施を図ります。	年間を通じて適正な維持管理を実施し、災害等を未然に防止します。水質等の検査結果については、引き続き、地元関係者へ周知します。 老朽施設については、計画的に撤去します。 年間を通じて、住民生活に影響のないよう工事の安全性を確保し、円滑な実施を図ります。	排水ポンプを適切に稼働し、災害等を未然に防止。放流水の水質検査を毎月実施。地下水の検査は7月に実施。結果については、関係者に周知。市民からオリーブ園の木の伐採要望があり、土地の所有者の承諾を得て伐採。	排水ポンプを適切に稼働し、災害等を未然に防止。放流水の水質検査を毎月実施。地下水の水質検査を1月に実施。結果については、関係者に周知。コンクリート水槽などの老朽施設を撤去。工事等に伴うクレームについては、事業者と調整し、事業を円滑に推進した。	排水ポンプを適切に稼働し、災害等を未然に防止した。放流水の水質検査を毎月実施。地下水の水質検査を年2回実施した。水質についての異常はなく、結果を関係者に周知した。コンクリート水槽や電柱などの老朽施設等を撤去した。工事等に伴うクレームについては、事業者と調整し、事業を円滑に推進した。事業者より3月30日付で、錦海湾堤防強化工事及び玉津港防潮堤・防潮扉、師楽港防潮堤・防潮扉の寄附を受けた。


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	企業誘致の促進 地域活性化策として、工業団地の整備及び優良企業誘致活動を推進します。	開発面積の7割に相当する4.7haの造成工事の完成。 岡山県等関係事業所との連携による情報収集の実施。	造成工事1件発注済み。年末までに調整池工事及び造成工事を発注予定。 岡山県東京事務所等と連携した情報収集を実施。	造成工事2件完了。造成工事をもう1件、調整池工事1件を発注済み。	造成工事、調整池工事を施工中。繰越。
5	商工業等の活性化 地元消費の拡大及び地域経済の活性化を図ります。 また、創業者等に対する支援を強化します。	創業支援事業計画に基づき、瀬戸内市商工会、岡山県産業振興財団、金融機関との連携による創業支援件数149件及び創業件数18件。 (各連携機関合計数値) 利子補給制度等の適正な執行による中小企業の支援。	創業支援事業計画に基づき、1月に備前市及び和気町との共催による創業塾を実施予定。 利子補給半期分45件実施予定。	創業支援事業計画に基づき、創業塾を実施中(総勢32名、瀬戸内市分15名受講中)。利子補給半期分45件実施済み。	創業支援件数79件、創業実件数25件。創業塾を実施し、創業者へ奨励金を交付した(10件)。中小企業への利子補給年間計約2,994千円。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況	
6	観光対策等の強化	観光資源の再発見や磨き上げ、情報発信に取り組むことで、観光客の増加を図ります。	<p>デスティネーションキャンペーン期間中の観光入込客数の前年同期間比10%増加。</p> <p>外国人観光客の受入れに向けた体制の整備。</p>	<p>県動態調査対象施設（市内4施設）の入込客数は前年同期間計比93.3%（4月110.2%、5月101.3%、6月70.2%）であり、6月の天候不順により屋外の観光スポットへの入込客数が大幅に減少。期間中の市独自事業（スタンプラリーや古式鍛錬の回数増、グルメラリー、牛窓クルーズ船等）は好評で、市の魅力を内外に周知できました。</p> <p>外部コーディネーターと契約し、モニターツアーやプレス取材誘致を実施。</p>	<p>デスティネーションキャンペーンの成果を次年度以降の観光誘致策として展開するため、地元観光関係者と連携した情報発信やイベントの実施について検討中。</p> <p>モニターツアーやプレス取材誘致のほか、刀剣博物館の多言語化や海外に向け、日本刀の聖地・備前長船をPRする映像の作成を実施中。</p>	<p>前島の体験メニュー作りやしおまち唐琴通りの古民家を活用した誘客促進事業等を地域と協力して実施しました。また、県やJRなどと連携してハレいろキャンペーン（平成29年4～9月）に伴う情報発信を行いました。</p> <p>刀剣博物館の映像や展示解説、観光マップの多言語化しました。海外の雑誌やWeb、SNSで情報発信を行い、外国人誘客促進を図りました。</p> <p>外国人ライターや留学生を招聘し、観光素材の磨き上げや受入体制整備のためのモニターツアーを実施しました。</p>

			<p>吉井川 DMO の設置等、近隣自治体との連携事業の実施。</p>	<p>吉井川流域DMOについて赤磐市、和気町と準備会を設立し、調査事業を実施。 岡山市等と連携し北前船寄港地フォーラム開催に向けて準備中。</p>	<p>準備会で引き続き調査事業を行っているほか、新たに周遊ルート等をプロモーションする事業を発注。 北前船寄港地フォーラムは、関係者との調整を進めるほか、北海道江差町での大会へ参加し情報を収集。</p>	<p>準備会で観光素材の抽出や課題等の確認、モニターツアーやプロモーションを実施しました。 北前船寄港地フォーラムは新たに倉敷市と玉野市が参加。4市と関係団体で実行委員会を組織し、フォーラム開催に向けた協議を行いました。</p>
--	--	--	-------------------------------------	---	---	--

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
7	<p>農業をはじめとした地域産業の活性化</p> <p>市内の耕作放棄地を復旧するとともに、新規就農者の確保とその支援を行います。 また、近年被害が増加している鳥獣被害の防止を図るための対策を強化します。</p>	<p>国庫事業等を活用し、耕作放棄地の年間活用面積を5ha増加。</p> <p>関係機関との連携による、技術取得のための研修、就農後の経営支援等の実施。</p> <p>瀬戸内市鳥獣被害防止対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊の設置・運営に基づく鳥獣被害の減少。</p> <p>瀬戸内市振興公社等の活用による農林水産業等の活性化。</p>	<p>耕作放棄地の活用面積の実績なし。</p> <p>県のトータルサポート事業を活用し、就農準備のための支援を2名、経営開始後の支援を1名に対して実施。</p> <p>4月に協議会を設置し、5月に第1回会議を開催。6月に実施隊を設置。</p> <p>7月にアドバイザーを委嘱。9月に総務省事業を活用し経営分析を実施。</p>	<p>農業委員会との連携により市内農地の利用状況調査を実施し、5haの遊休農地の再生を確認しました。 また、鹿忍地区の耕作放棄化が進む地域において、新たに中山間地域直接支払交付金事業に取り組むことにより、今後の耕作放棄地の発生を抑制する活動を開始しました。 就農準備のため、2名に対し体験研修および実務研修（準備型）を実施中。 経営開始後の支援として1名に対して青年就農給付金（経営開始型）を支給中。 協議会設置済み。 実施隊設置済み。</p> <p>引き続き公社にて、アドバイザー業務及び新品種試験栽培を実証実験中。</p>	<p>農業委員会及び瀬戸内市振興公社と連携し、鹿忍地区で0.7haの耕作放棄地を再生し、新規作物（桑、ハーブ等）の試験栽培を実施。</p> <p>就農準備のため、2名に対し体験研修および実務研修（準備型）を実施。 経営開始後の支援として2名に対して青年就農給付金（経営開始型）を支給。</p> <p>4/1 協議会設置済み。セミナー2回開催、箱わな2基、ICTセンサー2基、止差し用具を導入。6/1 実施隊設置済み。 アドバイザーから経営分析書（将来経営ビジョン）を提出。公社にて検討中。</p>

平成28年度 消防本部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
消防長 岡崎政人	<p>●使命 私たち消防本部は、災害に強い安全安心なまちの実現をめざして、火災救急をはじめ各種災害に迅速的確に対応し、被害の軽減と救命率の向上を図り、防災力の高いまちとして市民が安心して暮らせるよう努めます。</p> <p>●基本方針</p> <p>① 火災等の災害発生時には、消防力が最大限発揮できるよう各種訓練に積極的に取り組みます。</p> <p>② 市民による救命処置・救急隊による高度な救命処置並びに医療機関との連携強化を図り、傷病者の救命率を高めます。</p> <p>③ 特定防火対象物の内、特に高齢者の介護を中心とする社会福祉施設や宿泊施設の防火安全対策の強化を図ります。</p> <p>④ 防災センターの展示パネル等の更新整備を実施し、自主防災組織をはじめ市民の方の防災意識の向上を図ります。</p> <p>⑤ 地域における総合的な防災力を強化するため、地域防災の中核を担う消防団員の確保と災害対応力の強化に努めます。</p>	所管課	総務課 警防課 予防課 通信指令室 消防署		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
		69人	人	69人	
		一般会計	626,406 千円		
		特別会計	千円		
		計	626,406 千円		
(うち人件費)	(497,405 千円)				


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1 消防対応能力の向上 【警防課・消防署】	今後5年間で19人のベテラン職員が退職を向え、各種災害対応力の低下が懸念されることから、管内の大規模事業所と積極的に合同訓練を実施し、中堅・若手職員へ知識と技術の伝承を行うことで、経験不足を補い災害対応能力の向上を図ります。	各種事業所での訓練を実施します。 ・実践訓練 年5回以上 署内、現地での訓練 ・図上訓練 年2回以上 ・災害想定訓練 月1回以上 ・水防訓練 年1回以上 ・水難救助訓練 年1回以上 ・林野火災訓練 年1回以上	・未実施 ・図上訓練1回実施 ・災害想定6回実施 ・水防訓練1回実施 ・水難訓練1回実施 進捗率45%	・実践訓練3回実施 ・図上、シュミレーション訓練2回実施 ・災害想定10回以上 ・水防訓練1回実施 ・水難救助1回実施 ・林野火災訓練3月予定 進捗率77%	・実践訓練5回実施 ・図上、シュミレーション訓練2回実施 ・災害想定訓練月1回以上実施 ・水防訓練1回実施 ・水難訓練1回実施 ・林野火災訓練1回実施 進捗率100%

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	<p>市民・医療機関との救命連携の強化【警防課・消防署】</p> <p>予防救急を推進し、けがや病気の未然防止を図り、救急件数の減少に努めます。また、救命処置や応急手当が実施できる市民を増やし救命率の向上を図ります。</p> <p>高度な救命処置としての薬剤投与、気管挿管、血糖値測定、ブドウ糖投与のできる救命士の養成と質の高い救急業務を提供するため、医療機関と連携し救命士の能力の維持向上のための教育に努めます。</p>	<p>予防救急の啓発活動を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標啓発人員 2,500人 救急の一般負傷において ・家庭内事故の減少割合 5% 普通救命講習等の受講者数を増やします。 ・救命講習受講者 年間400人 ・応急手当講習受講者 年間1,200人 <p>高度な救命処置認定救命士を養成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7人 ・救命士生涯教育 病院実習 年8日 15人 	<p>・啓発人員1,057人 進捗率 42%</p> <p>・家庭内事故比較</p> <p>27年度 102件/169件 60%</p> <p>28年度 66件/116件 57% 3% 減</p> <p>・救命講習受講者 145人 進捗率 36%</p> <p>・応急手当受講者 1103人 進捗率 92%</p> <p>・認定救命士 3人 進捗率 43%</p> <p>・病院実習平均 4日 15人 進捗率 50%</p>	<p>・啓発人員2,231人 進捗率 89%</p> <p>・家庭内事故比較</p> <p>27年度 145件/228件 64%</p> <p>28年度 122件/214件 57% 7% 減</p> <p>・救命講習受講者 236人 進捗率 59%</p> <p>・応急手当受講者 1476人 進捗率 123%</p> <p>・認定救命士 5人 進捗率 71%</p> <p>・病院実習平均 8日 15人 進捗率 100%</p>	<p>・啓発人員2,519人 達成率 100%</p> <p>・家庭内事故比較</p> <p>27年度 149件/255件 58%</p> <p>28年度 131件/257件 51% 7% 減</p> <p>・普通救命受講者 402人 達成率 101%</p> <p>・応急手当受講者 1535人 達成率 128%</p> <p>・認定救命士 7人 達成率 100%</p> <p>・病院実習平均 8日 15人 達成率 100%</p>
3	<p>社会福祉施設・宿泊施設の防火安全対策の強化【予防課】</p> <p>各都市での社会福祉施設及び宿泊施設火災の発生を受け、消防用設備等の設置基準が改正され、既存建物においては平成30年3月末までの設置となっており、自動火災報知設備等施設に応じた設備の設置促進を図ります。</p> <p>また、社会福祉施設については多様化する施設の形態に応じて、宿泊施設にあっては岡山インターハイ開催で宿泊者増加が見込まれるため、防火管理体制の強化を図ります。</p>	<p>社会福祉施設 39 施設全てについて防火査察を実施します。</p> <p>宿泊施設47施設全てについて防火査察を実施します。</p>	<p>社会福祉施設9施設、宿泊施設46施設の防火査察を実施し、消防用設備等の設置促進及び各施設に応じた防火管理体制の強化を図りました。</p> <p>進捗率50%</p>	<p>社会福祉施設34施設、宿泊施設47施設の防火査察を実施し、消防用設備等の設置促進及び各施設に応じた防火管理体制の強化を図りました。</p> <p>進捗率95%</p>	<p>社会福祉施設39施設、宿泊施設47施設全ての防火査察を実施し、消防用設備等の設置促進及び各施設に応じた防火管理体制の強化を図りました。</p> <p>達成率 100%</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
<p>防災意識の向上と施設の活用 【予防課】</p> <p>4</p>	<p>自主防災組織をはじめ市民の方々の防災意識の向上のため、防災センターの展示パネル等の更新整備を行います。</p> <p>また、防災センターの活用について、関係各課の協力も得て、各自主防災組織や学校等への案内、広報誌、ホームページ等でPRし、防災センターの活用促進を図ります。</p>	<p>過去の災害等展示パネルの更新整備をします。</p> <p>防災・減災のための学習パネルや展示物の増加を図ります。</p> <p>防災センターの活用 50団体、700人</p>	<p>自主防災組織、学校等への活用案内を関係課経由で実施した。</p> <p>展示パネル等を更新整備した。</p> <p>センター活用団体 18団体、438人 団体進捗率36%</p>	<p>写真、パネル等のスライド展示及び火災予防普及啓発のためインフォメーションシステム・DVDを新規整備した。</p> <p>防災クイズシステム更新のため自治総合センターへ助成申請した。</p> <p>センター活用団体 45団体、774人 団体進捗率90%</p>	<p>防災クイズシステム更新のため自治総合センターの助成が決定され、29年度に更新の予定。</p> <p>センター活用団体 50団体、861人 団体達成率100% 人数達成率123%</p>
<p>消防団の活動能力と指導能力の向上 【総務課】</p> <p>消防団員の確保 【総務課】</p> <p>5</p> <p>消防団施設の整備 【総務課】</p>	<p>団員が、消防団活動に参加しやすい環境作りに努めるとともに、消防学校の教育・訓練にも派遣し、災害対応に必要な知識と技術を高め、より一層地域に密着した活動ができるよう努めます。</p> <p>地域防災を担う要である消防団員は、年々減少傾向にあります。</p> <p>また、就業構造の変化により被雇用者団員が増加し、昼間の災害対応力が低下していることから、事業所に対し消防団活動の理解と協力を求め、消防団協力事業所への加入と従業員への入団促進を積極的に図ります。</p> <p>消防団施設の再編計画に基づき機庫の整備を図ります。</p> <p>邑久東分団の4部と5部の機庫は近接しており、台風等の高潮時には度々冠水し、また、南海トラフ</p>	<p>消防学校への派遣 幹部教育5人 専科教育5人 各種訓練 年5回以上</p> <p>消防団員定数 539人 4月1日実員 461人 (うち女性8人)</p> <p>消防団協力事業所 6事業所⇒8事業所</p> <p>今年度は、邑久東分団機庫整備のための用地取得及び機庫の基本設計を実施します。</p> <p>用地測量</p>	<p>消防学校への派遣 幹部教育1名派遣予定。専科教育3月期派遣予定 水防訓練 7月実施 規律訓練 7月実施 市総合防災訓練中止</p> <p>消防団員数 453人 (うち女性8人) 4月より8名の減 消防団協力事業所 2事業所と交渉中</p> <p>用地測量 7月完了 用地取得は調整中 地質調査 7月完了 建築設計 8月契約済</p>	<p>消防学校への派遣 現場指揮課程1名 3月期に警防科5名、機関科3名派遣予定 水防訓練 7月実施 規律訓練 7月実施 市総合防災訓練中止 文化財訓練1月実施</p> <p>消防団員数 444人 (うち女性8人) 4月より17名の減 消防団協力事業所 2事業所と交渉中</p> <p>用地測量 7月完了 用地取得は2月予定 地質調査 7月完了 建築設計 11月完了</p>	<p>消防学校への派遣 現場指揮課程1名 警防科5名、機関科2名派遣 水防訓練 7月実施 規律訓練 7月実施 市総合防災訓練中止 文化財訓練1月実施 林野火災合同訓練 3月実施</p> <p>消防団員数 444人 (うち女性8人) 4月より17名の減 消防団協力事業所 8事業所(2事業所増)</p> <p>用地測量 7月完了 用地取得 3月完了 地質調査 7月完了 建築設計 11月完了</p>

		地震の津波浸水想定区域内にあることから、両機庫を統合し高台へ新築移転を図ります。	用地取得 地質調査 建築設計			
--	--	--	----------------------	--	--	--

平成28年度 上下水道部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
上下水道部長 萬代 昇	<p>●使命 私たち上下水道部は、市民生活や産業経済活動に欠くことのできないライフライン事業を担っています。災害に強く、安全で良質な水道水を供給するため、高水準な施設整備を積極的に進め、安全・安心で良質な水道水を安定的に給水します。 下水道は、快適な生活環境の整備だけでなく、日々の生活で汚した水を高度処理し水質保全を図り、豊かな水環境を守ります。</p> <p>●基本方針</p> ①災害に備え、上水道の水源別、配水管エリアを結ぶ連絡管の敷設を進めます。 ②上水道の浄水場、配水池関連の更新等の機能強化を進めます。 ③上水道の災害に強い基幹管路の強化や老朽管更新・耐震管への布設替を進めます。 ④効率的な運営管理を見据えた整備計画を進めます。 ⑤下水道事業の効率化、維持管理コスト縮減、供用開始区域内の接続推進を図り公営企業として経営の健全化を進めます。	所管課	上水道業務課・上水道施設課 下水道課		
		人員	正職員	臨時職員	合計
			37人	8人	45人
		水道事業会計	3,361,422 千円		
		下道事業会計	2,907,611 千円		
		計	6,269,033 千円		
(うち人件費)	(290,034 千円)				


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	上水道基幹管路の災害時応急給水強化	耐震型ダクタイル鋳鉄管口径200mmを、延長約600m布設します。	5工区(耐震型ダクタイル鋳鉄管φ200、L=約600m)は、8月契約、工事施工中。進捗率50%。	5工区(耐震型ダクタイル鋳鉄管φ200、L=609.5m)は、平成28年11月に布設工事完了しました。	5工区(耐震型ダクタイル鋳鉄管φ200、L=609.5m)は、平成28年11月に布設工事完了しました。

重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
2	<p>浄水場施設及び配水池関連の機能強化</p> <p>福山浄水場施設更新整備工事の業者の選定、新北島配水池建設工事の詳細設計、北島送水管の布設工事を行う。</p> <p>長船水源地施設更新整備工事の継続。新甲山配水池建設工事を行う。</p>	<p>福山浄水場施設更新整備工事の業者の選定を行います。新北島配水池建設工事に伴う、配水池・緊急遮断弁、管理道路・造成の詳細設計を行います。また、北島送水管を引き続き耐震型ダクタイトイル鑄鉄管口径400mmで2工区に分けて、延長約655m布設替します。</p> <p>長船水源地施設更新整備工事の年度内完成に向けて、引き続き更新工事を施工します。新甲山配水池建設工事を発注し2カ年で施工します。</p>	<p>福山浄水場施設更新整備工事の事業者選定は、事業者選定審査委員会の設置、実施方針の公表、募集広告を行っている。参加受付も締切しており、現在参加資格審査中。進捗率60%。</p> <p>新北島配水池建設工事詳細設計は、7月契約、設計中。進捗率20%。</p> <p>北島送水管老朽管更新工事3工区（耐震型ダクタイトイル鑄鉄管φ400、L=約277m）は、9月契約で工事準備中。進捗率5%。</p> <p>1工区は、発注準備中。</p> <p>長船水源地施設更新整備工事は、平成28年1月契約、浄水処理棟建設中。進捗率20%。</p>	<p>福山浄水場施設更新整備工事の事業者選定は、平成28年11月に「提案型プロポーザル」を実施し、事業者が決定しました。平成29年1月に「設計・工事請負契約書」の締結をしました。進捗率100%。</p> <p>新北島配水池建設工事詳細設計は、設計中です。進捗率70%。</p> <p>北島送水管老朽管更新工事3工区（耐震型ダクタイトイル鑄鉄管φ400、L=約278m）は、平成28年12月に布設工事完了しました。進捗率100%。</p> <p>1工区は、入札公告を行っています。</p> <p>長船水源地施設更新整備工事は、浄水処理棟は建設完了し、管理棟は建設中です。機械器具、電気工事は、随時施工中です。進捗率58.7%。</p>	<p>福山浄水場施設更新整備工事の事業者選定は、平成28年11月に「提案型プロポーザル」を実施し、事業者が決定しました。平成29年1月に「設計・工事請負契約書」の締結をしました。</p> <p>新北島配水池建設工事詳細設計は完了しました。</p> <p>北島送水管老朽管更新工事3工区（耐震型ダクタイトイル鑄鉄管φ400、L=約278m）は、平成28年12月に布設工事完了しました。</p> <p>1工区は、平成29年2月契約で、工事施工中で完了は、平成29年7月です。</p> <p>長船水源地施設更新整備工事は、浄水処理棟、管理棟は完了、機械器具、電気工事は、施工中で完了は平成29年7月です。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
			新甲山配水池建設工事は、入札公告を行っています。	新甲山配水池建設工事は、平成28年11月に契約し、工事施工中です。進捗率15%。	新甲山配水池建設工事は、施工中で完了は平成30年3月です。
3	有収率の向上	<p>有収率の向上を目ざし、漏水の多い地域の調査を行い、優先順位を決定し老朽管の更新を進める。</p> <p>長船団地老朽管を、耐震型ダクタイル鋳鉄管口径150～100mmで延長約270m、水道配水用ポリエチレン管口径50mmで延長約410mを布設替します。</p> <p>福岡住宅老朽管を3工区に分けて、水道配水用ポリエチレン管口径100～50mmで延長約1710mを布設替します。</p>	<p>長船団地老朽管更新工事2工区は、発注準備中。</p> <p>福岡住宅老朽管更新工事2工区（水道配水用ポリエチレン管φ100～50mm、L=約406m）は7月契約、更新工事完了、舗装本復旧施工中。進捗率80%。</p> <p>3工区は入札公告を行っています。</p>	<p>長船団地老朽管更新工事2工区（耐震管ダクタイル鋳鉄管φ150～100mm L=約268m、水道配水用ポリエチレン管φ75～50mm L=約414m）は、平成28年11月に契約し、工事施工中です。進捗率50%。</p> <p>福岡住宅老朽管更新工事2工区（水道配水用ポリエチレン管φ100～50mm、L=398.8m）は平成28年10月更新工事完了しました。</p> <p>福岡住宅老朽管更新工事3工区（水道配水用ポリエチレン管φ100～50mm、L=約842.3m）は平成28年10月に契約し、更新工事中です。進捗率60%</p>	<p>長船団地老朽管更新工事2工区（耐震管ダクタイル鋳鉄管φ150～100mm L=約268m、水道配水用ポリエチレン管φ75～50mm L=約414m）は、平成29年3月に完了しました。</p> <p>福岡住宅老朽管更新工事2工区（水道配水用ポリエチレン管φ100～50mm、L=398.8m）は平成28年10月に完了しました。</p> <p>福岡住宅老朽管更新工事3工区（水道配水用ポリエチレン管φ100～50mm、L=約844.8m）は平成29年3月に完了しました。</p> <p>3月末の有収率は、81.6%です。</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	下水道への接続推進	下水道事業の経営健全化のため、供用開始予定地区でのパンフレット配布や広報紙・ホームページへの掲載により市民の理解を深め、接続率の向上を推進します。	供用開始地区内の下水道接続率72%を目指します。	ホームページ等による啓発を行っています。9月末現在、93件の接続申請があり58件排水設備工事を行っており、下水道接続を実施しています。	1月末現在、160件の接続申請があり、119件排水設備工事が完了しています。	3月末現在、198件の接続申請があり、153件が下水道接続済み73.5%となり目標達成です。

平成28年度 病院事業部 経営計画書


職・氏名	経営方針	経営資源			
病院事業部長 三浦 一浩 	<p>●使命 私たち病院事業部は、「市民に安らぎと幸せを届ける病院を目指します。」を理念に掲げ、市民に必要とされる病院の運営と健全な経営に努めます。</p> <p>●基本方針 ①地域で必要とされる医療を安全・安心に提供します。 ②人を大切にし、患者さまの尊厳と権利を尊重します。 ③医療・介護・保健・福祉施設等と連携し、市民とともに地域包括医療・ケアを進めます。 ④常に自己研鑽に励み、医療の質向上に努めます。 ⑤市民に必要とされる医療人を育成します。 ⑥健全な経営基盤を確立します。 ⑦楽しく働き甲斐のある職場をつくります。</p>	所管課	市民病院・裳掛診療所・美和診療所		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			112人	53人	165人
		一般会計	1,728,395 千円		
		特別会計	43,000 千円		
		計	1,771,395 千円		
		(うち人件費)	(920,812 千円)		

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	良質な医療サービスの提供と健診部門の充実 市民の医療需要に的確に応え、信頼される病院となるべく、患者さまの立場にたった医療、良質かつ適切で安全な医療サービスを提供します。 職員全員が自らの職場に誇りを持ち、働く喜びを常に感じることができるよう環境を整備すると同時に、個々人が常に自らの知識・能力向上のために、不断の努力を行うような組織風土を醸成します。 特定健診、人間ドック等を充実し、早期治療対応の環境づくりに努めます。	外来患者数1日平均 200人 入院患者数1日平均 84人 患者満足度 75%以上 手術件数 330件 (前年度 314件) 健診者数 1,700人 (前年度 1,519人)	外来患者数1日平均 179.3人 入院患者数1日平均 70.8人 患者満足度 (6月～7月実施) 外来患者 66.0% 入院患者 87.3% 手術件数 150件 健診者数 1,352人 危険予知トレーニング(KYT)研修や接遇研修等実施中	外来患者数1日平均 187.2人 入院患者数1日平均 78.2人 患者満足度 (実施済み) 手術件数 237件 健診者数 2,233人 危険予知トレーニング(KYT)研修や接遇研修等実施中	外来患者数1日平均 185.5人 入院患者数1日平均 81.5人 患者満足度 (実施済み) 手術件数 290件 健診者数 2,408人 危険予知トレーニング(KYT)研修や接遇研修等実施した。

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	地域包括医療・ケアの推進と病床管理の徹底	地域の医療機関等との機能連携及び機能分担を進めるため、患者紹介・逆紹介の推進、情報交換等を積極的に進めます。 また、地域医療連携室の体制を充実し、入退院管理と効率的な病床管理の徹底、地域医療連携、退院支援、在宅医療等医療・福祉の相談支援を積極的に進めます。 地域包括医療・ケア推進のため、病診連携、病病連携、福祉・介護関連の諸機関との連携をさらに強化することにより地域の基幹病院として地域で必要とされる医療を提供します。	病床稼働率 77% 患者紹介率 40% 逆患者紹介率 35% 患者相談支援件数 3,000件 (前年度2,817件) *患者紹介率とは、初診患者さまのうち地域の医療機関等から当院に紹介された患者さまの割合 *逆患者紹介率とは、当院から地域の医療機関等に逆に紹介した患者さまの割合	病床稼働率 64.4% 患者紹介率 38.1% 逆患者紹介率20.4% 患者相談支援件数 1,490件 市外の急性期病院及び市内の医療機関等を訪問し、新病院のPRや連携のための情報交換を実施中。	病床稼働率 71.0% 患者紹介率 39.3% 逆患者紹介率17.4% 患者相談支援件数 2,789件 市外の急性期病院及び市内の医療機関等を訪問し、新病院のPRや連携のための情報交換を実施中	病床稼働率 74.1% 患者紹介率 39.3% 逆患者紹介率16.5% 患者相談支援件数 3,604件 市外の急性期病院及び市内の医療機関等を訪問し、新病院のPRや連携のための情報交換を実施した。また、患者の各種相談支援を積極的に実施した。
3	経営の健全性・安定性の向上	良質な医療サービスを地域住民に提供し続けるためには、医療従事者を確保し、健全で安定した経営を行うことが必要不可欠です。 そのため、経営面においては常にコストの節減を念頭に置くとともに、市民が求める公立病院に期待する役割を検討し、健全な経営状態の確保に努めます。	人員確保(看護師8人) 入院患者1人1日当たり収入 30,500円 新入院患者数1日平均4.2人 (前年度3.8人) 医業収支比率 87% (前年度93.8%)	人員確保(看護師6人) 入院患者1人1日当たり収入 31,360円 新入院患者数1日平均 3.8人 医業収支比率 102.3% 新病院開院に合わせ必要な医療従事者の確保と新たな医療設備を導入し、入院患者増、外来患者増に向け市民や関係機関等へPR実施中。	人員確保(看護師9人) 入院患者1人1日当たり収入 30,270円 新入院患者数1日平均 4.0人 医業収支比率 96.9% 新病院開院後も必要な医療従事者の確保と新たに導入した医療設備の着実な稼働等、入院患者増、外来患者増に向け市民や関係機関等へPR実施中。	人員確保(看護師9人) 入院患者1人1日当たり収入 30,200円 新入院患者数1日平均 4.0人 医業収支比率 83.9% 必要な医療従事者は確保し、新たに導入した医療設備の着実な稼働も含め、入院患者増、外来患者増に向け市民や関係機関等へPRを実施した。


	重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
4	新病院移転と新病棟の運営	<p>患者さまの安全を確保し、スムーズな新病院への移転と機器等の移設に努めます。</p> <p>また、現病院の解体工事等を計画期間内に完了します。</p> <p>急性期治療後も社会復帰に向けたリハビリを行う回復期リハビリテーション病棟や在宅復帰を目指す地域包括ケア病床を整備し、必要な医師等医療スタッフを配置して患者さまの視点に立った医療サービスを提供し、安定した病棟運営を行います。</p>	<p>安全第一の移転作業実施工事の進捗、事業費の適正な監理監督</p>	<p>患者移送計画に基づきリハーサルを実施また、医療機器等を計画どおり移設しました。</p> <p>新たに整備する回復期リハビリテーション病棟を関係機関等へPR実施中。</p>	<p>患者移送計画どおり移送完了、また、医療機器等を計画どおり移設した。</p> <p>新たに整備した回復期リハビリテーション病棟を関係機関等へPR実施中。</p>	<p>患者移送計画どおり移送完了した。また、医療機器等も計画どおり移設した。</p> <p>新たに整備した回復期リハビリテーション病棟を関係機関等へPRを実施し、一般病棟等も含め稼働率が上昇した。</p>

平成28年度 出納室 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
会計管理者 竹原 正朗 	<p>●使命 私たち出納室は、公金の収納・振込・資金運用を適正適確に行い、市民から信頼される事務処理を遂行します。</p> <p>●基本方針 ①正確な会計事務を行います。 ②安全かつ有効な資金運用を図ります。</p>	所管課	出納室		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			4人	人	4人
		一般会計	35,186 千円		
		特別会計	千円		
		計	35,186 千円		
(うち人件費)	(32,336 千円)				

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	正確な会計事務の遂行	<p>正確で適正な事務処理をするため、会計事務担当者への指導強化に努めるとともに、効率的な事務処理方法の研究をします。</p>	<p>事務処理方法の周知徹底を図る。会計事務の説明会の実施及び「会計事務の手引き」「Q&A」の内容を更に充実させます。</p> <p>窓口業務の見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県税のコンビニ収納の実施に伴い出納室窓口での徴収業務を見直します。 ・ 各部署へ配置する出納員との事務分担を見直します。 	<p>会計事務の説明会を7月に実施しました。「会計事務の手引き」「Q&A」の内容を改訂中です。</p> <p>窓口業務の見直しとして、県税の収納業務の来年度から取り扱わない予定です。</p> <p>出納員について、事務分担の見直しのため調査を実施しました。</p>	<p>会計事務の説明会を7月に実施しました。「会計事務の手引き」「Q&A」の内容を改訂しました。</p> <p>窓口業務の見直しとして、出納窓口で県税の収納業務を平成29年度から取り扱わないことになりました。</p> <p>出納員事務分担の見直しとして、出納員等の領収印を改刻して再配置し、郵便局での支払を納付書払から口座振込払に変更して、指定金融機関の事務の簡素化と現金の持ち出しでの支払いを原則取りやめて事務の合理化を進めました。</p>	<p>出納窓口で県税の収納業務を取り扱わないことをHP等で周知しました。</p>
2	有効な資金の運用	<p>市場調査や情報の収集に努めるとともに、安全かつ有効な運用方法を検討します。</p>	<p>市場状況に基づいた有効な資金運用を行います。</p> <p>基金の運用益を運用利回1%として目標に見込みます。</p>	<p>目標の1%の運用益については、すでに目標を達成して、現在3.5%程度となっています。</p>	<p>目標の1%の運用益については、すでに目標を達成して、現在3.6%程度となっています。</p>	<p>運用益は目標(1%)に対して3.54%でした。</p> <p>年度末に基金の計は10,422百万円で、運用益は369百万円でした。</p> <p>(年度当初の基金の計は9,385百万円)</p>

平成28年度 教育委員会 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
教育次長 近成昌行	<p>●使命 私たち教育委員会は、市長と教育委員会で構成する総合教育会議において、平成27年11月に策定された「瀬戸内市教育大綱」の五つの重点施策を柱とし、瀬戸内市の教育の一層の充実に向け、諸施策を実施します。</p> <p>●基本方針 重点1「確かな学力、豊かな心、健やかな体の子どもの育成」 重点2「子育て・保育・教育を通して子どもの成長を社会総がかりで支援」 重点3「生涯にわたり学びあう市民への効果的支援」 重点4「健康で活力に満ちた地域社会の形成」 重点5「歴史・文化の保存・継承と活用の推進」 以上、五つの重点施策の推進に当たっては、教育が未来を担う人材を育成する基盤であるとの認識に立ち、関係機関と連携を図りながら、市民の期待に応えるよう教育行政を推進していきます。</p>	所管課	総務学務課・社会教育課・公民館 図書館・学校給食調理場		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			68人	161人	229人
		一般会計	1,881,220 千円		
		特別会計	千円		
		計	1,881,220 千円		
	(うち人件費)	(522,930 千円)			


重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	<p>魅力ある学校施設と学習環境の改善を図ります。また、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化と、学校施設の機能及び性能を確保することを目的とした学校施設長寿命化計画を策定します。</p> <p>② 学校施設整備 老朽化が進み、大規模改造や老朽改修が必要となっている学校が多くなっているため、緊急性に応じて計画的に実施します。さらに、バリアフリー化や省エネルギー化等も含めた施設整備を推進します。</p>	<p>① 平成28年度内に、学校施設長寿命化計画を策定します。</p> <p>② 邑久中学校南棟大規模改造工事や各小学校の焼却炉解体撤去工事など、学校施設整備を年度内に計画的に実施します。</p>	<p>①7月に第1回目の検討委員会を開催し、計画の目的や必要性について情報共有を図りました。また、各学校施設の劣化状況を把握するため、現地調査を実施しました。</p> <p>②邑久中学校南棟大規模改造工事は仮設校舎が完成し、本体工事も順調に進んでいます。その他、邑久中学校プール解体撤去工事と焼却炉解体撤去工事は完了しました。</p>	<p>①検討委員会を3回開催し、最終案を作成しました。パブリックコメントの後、年度内に完成予定です。</p> <p>②邑久中学校南棟大規模改造工事は、騒音による授業への影響を配慮しながら施工しているため、進捗率は約80%ですが、工期内に完了する予定です。</p>	<p>①検討委員会を3回開催し、年度内に完成しました。</p> <p>②邑久中学校南棟大規模改造工事は、工期内に完了しました。また、計画していた各小学校の焼却炉解体撤去工事などの学校施設整備は、年度内に完了しました。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2 幼少期の教育の重要性に鑑み、関係部局・関係機関と連携しながら、支援が必要な子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じ、多様できめ細やかな支援を行います。	<p>①保幼小の連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉課と連携し、共通支援シートの活用によって、幼稚園、保育園の児童を小学校へスムーズにつなげるようにします。 県が作成した、保幼小接続スタンダードをもとに保幼小の接続のためのカリキュラムについて平成30年度末完成を目標に作成に取りかかります。 <p>②支援の充実</p> <p>様々な支援の必要な子どもたちのニーズに対応するため、研修の場を増やし、「取り出し指導」等の実践を行います。</p> <p>③外国語教育推進事業</p> <p>積極的にコミュニケーションを行おうとする態度や英語の言語能力を育成します。</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 「小1プロブレム」の発生を押さえ、問題行動や不登校の出現率を小学校で0.4人にします。 保幼小の接続のためのカリキュラムの作成のための協議会を3回以上行い、授業参観等を積極的に行える基盤を作ります。 <p>②支援員のための研修、特別支援を視点においた授業づくりの研修等を年間3回以上行い、学習機会を増やすことにより、支援体制の充実を図ります。</p> <p>③外国に興味を持ったり、英語を使いたいと思う児童・生徒の割合を8割以上にします。</p>	<p>①保幼小の連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度、「小1プロブレム」の報告は受けていません。不登校の報告は、現在4名で、昨年度よりも増加の傾向にあります。11月と1月に、不登校についての研修を行い不登校支援についての意識を高めます。 8月5日に校長・教頭研修でカリキュラム作成のための研修会を行いました。協議会に先駆け、幼小で協議会を開いたブロックもあります。 <p>②5月に特別支援コーディネーターを中心とした研修会と夏休みに研修を行いました。次回は、11月と1月に研修を予定しています。</p> <p>③外国に興味関心を持って学習している児童生徒は、87%となっています。さらに、興味関心・意欲の向上に努めます。</p>	<p>① 保幼小の連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 12月現在で6名の不登校がおり昨年度と同程度となっている。11月と1月に、不登校の研修を行った。不登校の様々なケースについての研修を深めた。 3回以上の協議会の開催には至っていないが、幼稚園係を中心に、保幼でのカリキュラムを3月中に作成する予定である。 <p>② 11月に特別支援室での授業公開を行った。参加者は少なかったが、専門の指導主事より指導助言をいただいた。1月の研修はできなかったが、学習機会を増やす工夫をしたい。</p> <p>③ 幼稚園では、体を使い、リズムをとりながら外国語に触れている姿が見られ幼少期からの外国語活動に成果を感じている。</p>	<p>① 保幼小の連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月末での長期欠席児童・生徒は、小学校で前年比の12.5% (0.5人)、中学校で7.5% (2.36人) となっており、中学校では、前年度より改善傾向が見られ、目標を達成することができました。 協議会は1回しか実施できませんでした。保幼でのカリキュラムはおおむね作成できました。 <p>②特別支援教室で1年間を通し、継続的に取り出し指導を行うことで、落ち着いた学習ができるようになっていきます。</p> <p>③幼稚園、小学校とも子どもたちのほとんどが外国語に興味関心を持ち学習することができました。子どもたちの前向きな活動の様子が感じられました。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
3 生涯学習機会の更なる充実を図るため、市民の学習ニーズを把握しながら、社会教育施設が連携して事業を推進します。	<p>①図書館サービスの展開 「新瀬戸内市図書館整備実施計画」に基づき、新図書館を拠点とした図書館全域サービスをより充実させます。</p> <p>②長船図書館（6月1日設置予定）については、市全体の公共施設の再編計画や当該施設の耐震補強への対応などを考慮しつつ、一定の施設改善を28年度内に行います。</p> <p>③新図書館生涯学習拠点化事業 図書館資料だけでなく、放送大学受信環境や高齢者向けのDVD等の整備により、生涯にわたる学習を多面的に支援します。</p> <p>④公民館は、市民図書館との文化財・郷土資料の展示事業や芸術文化面での連携事業及び美術館との森陶岳特別展などで連携し、市民に対して新たな取組みを発信します。また、児童へのICT国際交流事業に取り組むことで、各学校との連携を持ちながら、英語教育事業を実施します。</p>	<p>①開館初年度の貸出冊数を全域サービスの数値目標として全館の登録率を36.8%、貸出冊数を約325,000冊、住民1人当たり貸出冊数を8.6冊、新図書館の来館者数を約130,000人とします。会議室等の稼働率を上げるべく、読書会、映画会、情報探索講座等の事業企画を月3回実施します。</p> <p>②長船図書館の書架間隔を広げ低書架にする等、施設の改善を28年度内に完了させます。</p> <p>③邑久高校への事業紹介を年3回、市内高齢者施設へのDVD貸出PRを月1回実施します。</p> <p>④埋蔵文化財や郷土資料のロビー展示や、音楽コンサートなどのロビーコンサートの実施を企画します。芸術文化事業及び喜之助フェスなどを各社会教育施設等との連携事業で進めます。さらに菊花展など既存事業のさらなる充実を図り、市内3館および分館の利用人数を年間約175,000人とします。</p>	<p>①9月末の利用登録者数は、15,017人で、対人口比39.5%となり、既に目標を上回る数値となっています。貸出冊数は、132,945冊でした。また、新図書館の来館者は、70,002人で一日平均707人となっています。</p> <p>②長船図書館の設計委託を完了し、工事請負入札の準備が整いました。また、資料の移管等も行いました。</p> <p>③邑久高校の運営会議に参加し、学校の要望聞き取りと図書館PRを行ないました。</p> <p>④各社会教育施設と公民館との連携事業や文化事業を予定通り実施しています。喜之助フェスでは夏ボラの活躍もあり盛況に行われました。菊花展も国からの表彰も受賞が決定し、着々と準備を進めている状況です。</p>	<p>①1月末の利用登録者数は、15,357で、対人口比40.4%となり、既に目標を上回る数値となっています。貸出冊数は、224,370冊でした。また、新図書館の来館者は、117,963人で一日平均614人となっています。</p> <p>②長船図書館の改修工事を完了し、書架の入れ替えを完了させました。配架作業を進めています。</p> <p>③邑久高校図書委員会に協力頂き図書館イベントを実施するプロセスで邑久高校生の図書館理解を図りました。</p> <p>④各3館での文化祭は2,700人増加、菊花展は2,500人増加の参加となりました。3小学校との連携を持ちながら、ICT国際交流事業に取り組む英語教育事業を実施しました。毎月のロビーコンサートで利用者が増加しています。</p>	<p>①3月末の利用登録者数は、15,599人で、対人口比41%となり、既に目標を上回る数値となっています。貸出冊数は、287,854冊でした。また、新図書館の来館者は、143,096人で一日平均600人となっています。</p> <p>②長船図書館の配架作業を完了させ、3月7日リニューアルオープンしました。</p> <p>③邑久高校図書委員会と引き続き連携事業の検討をしています。</p> <p>④年間を通じて各種ロビーへの展示を実施しました。ロビーでの音楽コンサートは12回実施し年間1,500人を超える参加者がありました。市内3館において連携事業などの新たな取組みにより利用者は、年間約190,000人となりました。</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	現計画が平成28年度で終了することから、「スポーツを通じて健やかに暮らせるまち」の実現のため、平成29年度から10年間を計画期間とした、次期スポーツ推進計画を策定します。	スポーツ推進計画は、第2次瀬戸内市総合計画の個別計画として位置づけられ、その内容は、「スポーツ活動の場所と機会の提供」「多様なスポーツ活動の支援」「スポーツ団体の支援」「スポーツ指導者・ボランティアの育成」「トップレベルで活躍する選手等の支援」の5項目を基本施策とし、さらに各項目を細分化し、目標の実現を目指します。	① 住民アンケートの実施 市内2,000件を無作為抽出し、アンケートを実施するとともに市内各小中学校でも実施し、その結果を計画に反映させます。 ②計画案の作成 12月を目途に計画案を作成し、スポーツ推進審議会において検討を行います。 ③計画の策定 平成28年3月を目途に計画を策定します。	① 住民アンケートの実施 市内2,000件及び市内小中学校児童生徒アンケートは7月中に終了。 回収率 市民アンケート:44.8% 中学生 :95.1% 小学生 :96.7% ② 計画案の作成 アンケートの実施による考察等を加筆し、9月末に完成。 ③計画の策定 10月に審議会を開催し、意見をいただきます。以降策定に向けて作業を実施。	①住民アンケート等の実施により、市民のスポーツに関する実態が把握できたため、結果に考察を加え計画案に反映させました。 ②2月1日開催のスポーツ推進審議会において、計画案を完成させ、答申内容を決定する予定です。 ③2月開催の教育委員会議にて諮問に係る答申予定です。会議の内容を受け、3月中に計画を策定する予定です。	①住民アンケートの結果から市民のスポーツ活動等の実態を把握し、計画に反映させました。 ②教育委員会の諮問に対し、スポーツ推進審議会から教育委員会に計画案として答申されました。 ③2月開催の教育委員会議において、スポーツ推進審議会からの答申を受け、計画の策定について決定され、3月に計画が製本されました。
5	古くから継承されてきた歴史遺産や伝統文化を保護、保存、そして公開し、市民の郷土文化への関心が高まるように努めます。	①国庫補助事業を活用し、経年劣化している国指定重要文化財「大賀島寺木造千手観音立像」の保存修理を行うとともに、安置している本堂に防火施設整備工事を実施し、貴重な文化財を次代に継承します。 ②美術館では岡山県重要無形文化財保持者の森陶岳の足跡を網羅した特別展「森陶岳の全貌展」や博物館では特別展「お守り刀展覧会」などを通じて歴史を学び、すぐれた伝統技術の継承と向上を図ります。	①木造千手観音立像保存修理、本堂防火施設整備工事を3月末までに完了します。 ②目標入館者数 美術館：21,000人 博物館：46,000人	①木造千手観音立像保存修理は6月1日美術院国宝修理所へ搬出し修理中。本堂防火施設整備工事は8月に実施設計を終え、9月13日に工事入札で施工業者が決定しました。 ②9月末入館者数 美術館：9,190人 博物館：31,564人	①木造千手観音立像保存修理は、3月下旬の搬入に向け順調に進行中です。本堂防火施設整備工事は、1月20日に現地を確認、防火水槽及びポンプ庫壁面のコンクリート打ちが終了し3月中頃完了予定です。 ②1月末入館者数 美術館：12,699人 博物館：43,652人	①木造千手観音立像保存修理は、保存修理を終え3月23日に寺へ搬入し本堂に安置しました。本堂防火施設整備工事は、3月14日に完成。15日に監理検査を受け完了しました。 ②3月末入館者数 美術館：17,524人 博物館：50,432人

平成28年度 議会事務局 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
議会事務局長 出射 正 	<p>●使命 議会事務局の使命は、二元代表制の一つである議会の庶務事務や議長及び議員の職務を支援することです。このため、議会、議員の政策立案機能及び監視機能の強化、さらには議会の活性化や効率的な議会運営が図られるよう支援するとともに、市民に身近で開かれた議会を目指します。</p> <p>●基本方針</p> <p>① 議事機関としての議会の機能が適切に果たされるよう、議長や議員の活動を支援していきます。</p> <p>② 事務局職員の専門性を高め、議会からの要請などに的確に対応できる体制づくりに努めます。</p> <p>③ ホームページや議会だより、議会ネット配信システム等により、議会活動情報等を積極的に公開し、「市民に開かれた議会」を推進します。</p>	所管課	議会事務局		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			4人	1人	5人
		一般会計	198,168 千円		
		特別会計	千円		
		計	198,168 千円		
(うち人件費)	(39,559 千円)				

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	効率的な議会運営、議会活動の支援	情報の収集や調査立案機能の一層の充実を図り、議会運営、議会活動を支援します。	適切な情報提供を適時に行えるよう、調査情報、政策、法務部門を充実強化します。 また、市民図書館と連携して議員が必要とする図書を提供するとともに議会図書室の充実に努めます。	議会定例会や臨時議会、各常任委員会、特別委員会等が開催され、議会運営の支援業務を行いました。また、随時必要な情報を議員に提供しました。	11月定例会や決算常任委員会、各常任委員会等が開催され、運営の支援業務を行いました。 議員への情報提供や政策・法務部門の充実に努め、おおむね順調に定例会や常任委員会等の運営ができました。 市民図書館のリファレンスサービスを活用される議員の方も増えつつあります。

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況	
2	議会活動の紹介	議会だより発行や議会報告会開催の支援を行うとともに、議会ホームページを適時更新します。	議会だより（年4回、市内全世帯配布）発行を補助するとともに議会報告会の開催（5月）の支援を行います。また、議会ホームページを適時更新します。	議会報告会は5月14日、21日、28日の3日間、市内各公民館等で開催され、43人の市民が参加しました。提案された要望等の意見は、各常任委員会で協議しホームページでも公表しました。議会だよりは、5月号と8月号を発行し、現在11月号の編集作業を開始しています。	議会だより11月号と2月号の発行を支援しました。	議会報告会の開催（3会場）や議会だよりの発行（年4回）を補助するとともに、議会ホームページを随時更新することにより、議会活動を広く市民に紹介することができました。
3	市民に身近な開かれた議会	議会ネット配信システム（ライブ中継及び録画配信）へのアクセスや議会傍聴への呼びかけを積極的に行い、市民に身近な議会を目指します。	スムーズなインターネット配信（ライブ中継及び録画配信）を行います。また、議会傍聴者への適切な対応をすることで傍聴者増へ繋がります。	6月定例会、8月臨時会、9月定例会のインターネット中継を行い、一部機器の不具合により画像が乱れましたが、概ね順調に配信できました。議会本会議の傍聴者は延79人となっています。	11月定例会のインターネット中継を行いました。議会本会議の傍聴者は延101人となっています。	インターネット中継において、一部機器の不具合により画像が乱れましたが、年間を通して概ね順調に配信できました。議会ネット配信年間アクセス数 ライブ 4,377件 録画 9,128件 議会本会議の傍聴者は延126人となっています。
4	局員の育成・体制強化	各種職員研修会や先進地視察研修をとらして局員の能力向上を図る	市や研修センターが行う職員研修、市町村アカデミー研修、あるいは議長会主催の議事研修会等に積極的に参加します。	7月の市議会議長会研修（井原市）、8月の政務活動費事例研修（名古屋市） 議員共済研修（松江市）にそれぞれ職員が参加し能力向上に努めました。	10月18日に市内で岡山市議会議長会総会が開催され、会議の準備や運営を職員が担当しました。11月の政策立案調査法務能力向上研修（東京）に職員が参加しました。	年間を通して職員研修に参加し、議事運営等のスキルアップを図ることができました。